

三重県新エネルギーに関するアンケート調査結果

1. アンケート概要

平成 22 年 10 月末から 11 月下旬にかけて、県民、事業者、新エネサポーター、市町を対象に新エネルギーに関するアンケート調査を実施した。

アンケートの回収率は、事業者で 21.8%とやや低かったが、新エネサポーターは 53.7%と高く、新エネルギーに対する意識の高さが伺われた。

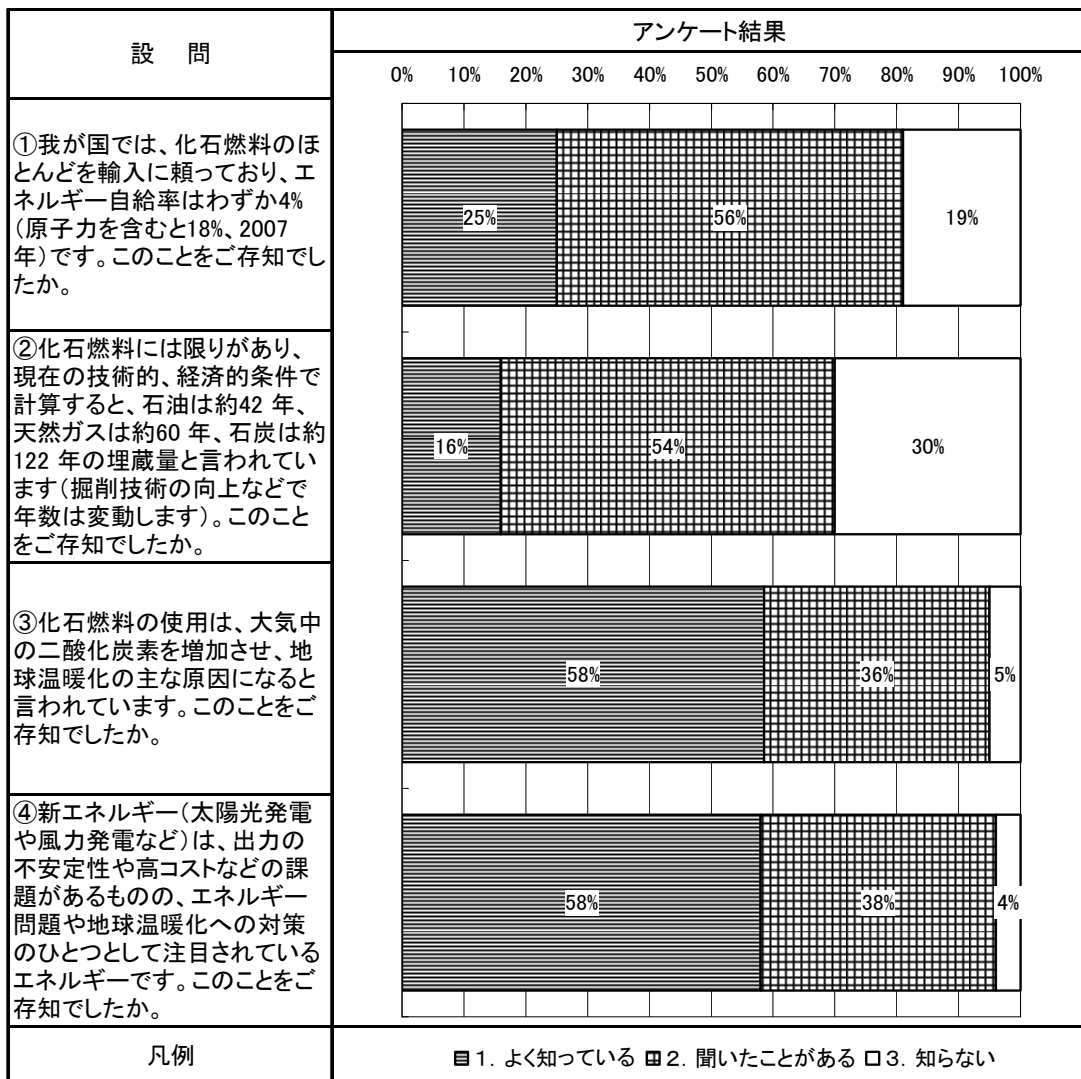
調査対象	集計期間	配布数	回収数	回収率
県民	H22.10.29～11.12	1,500 通	470 通	31.3%
事業者	H22.11.1～11.15	500 通	109 通	21.8%
新エネサポーター	H22.11.2～11.15	845 通	454 通	53.7%
市町	H22.11.8～11.17	29 通	29 通	100.0%

2. 県民アンケート集計結果

問1-1 現在、我が国のエネルギーの大部分は、石油、天然ガス、石炭などの化石燃料によって賄われています。①～④について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

化石燃料の使用が地球温暖化の原因となることや新エネルギーが地球環境問題の対策のひとつであることについては県民の50%以上が認識している。

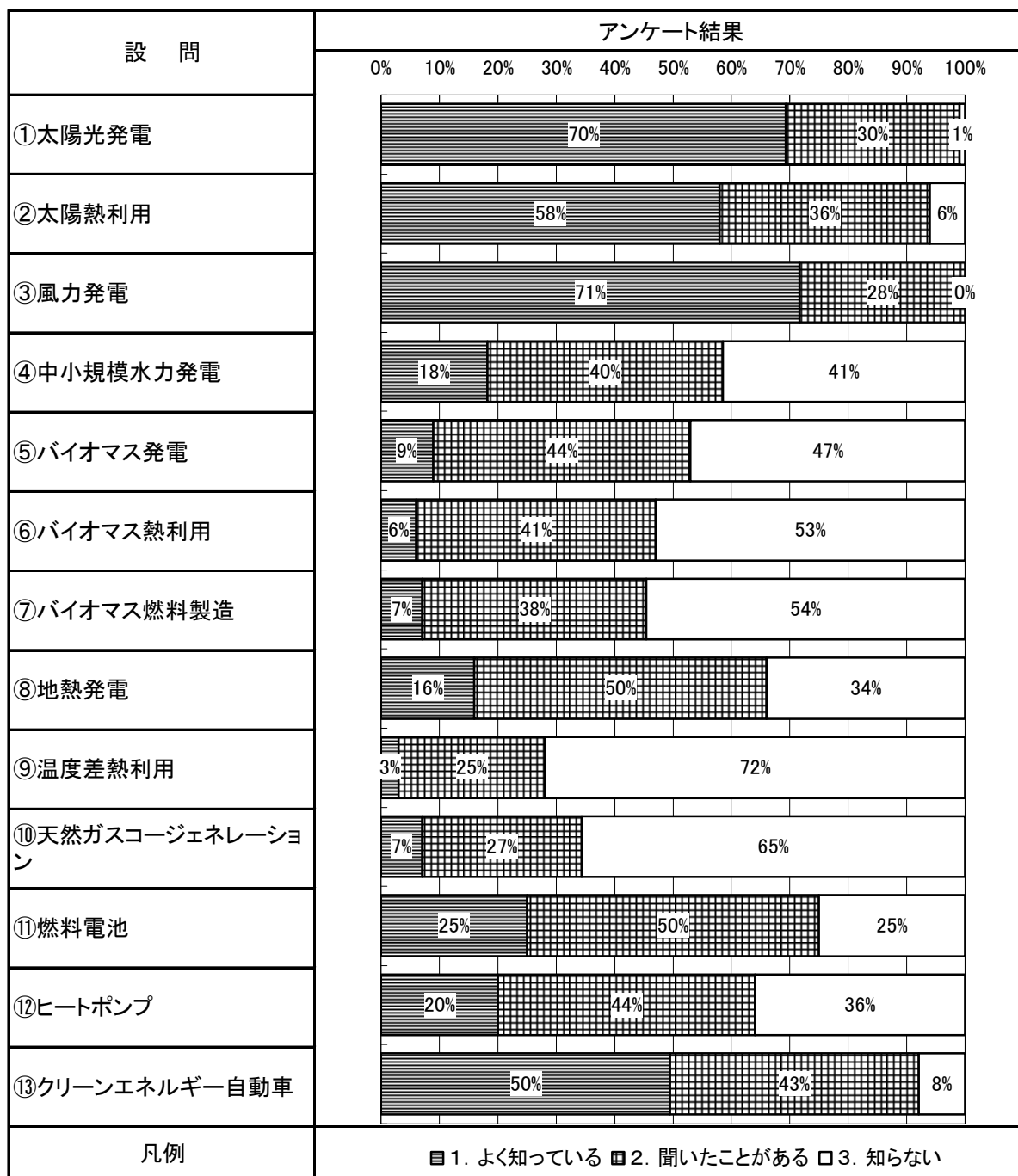
一方、我が国のエネルギー自給率や化石燃料の残存量については、「知らない」回答者が20～30%と多い傾向がある。国内のエネルギー自給率の低さや化石燃料残存量に限りがあるという認識を拡大することが新エネルギー導入促進につながると考えられる。



問1-2 新エネルギーとしては、次のようなものがあります。あなたが見たり、聞いたりしたことがあるものは、どれですか。①～⑬の全てについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

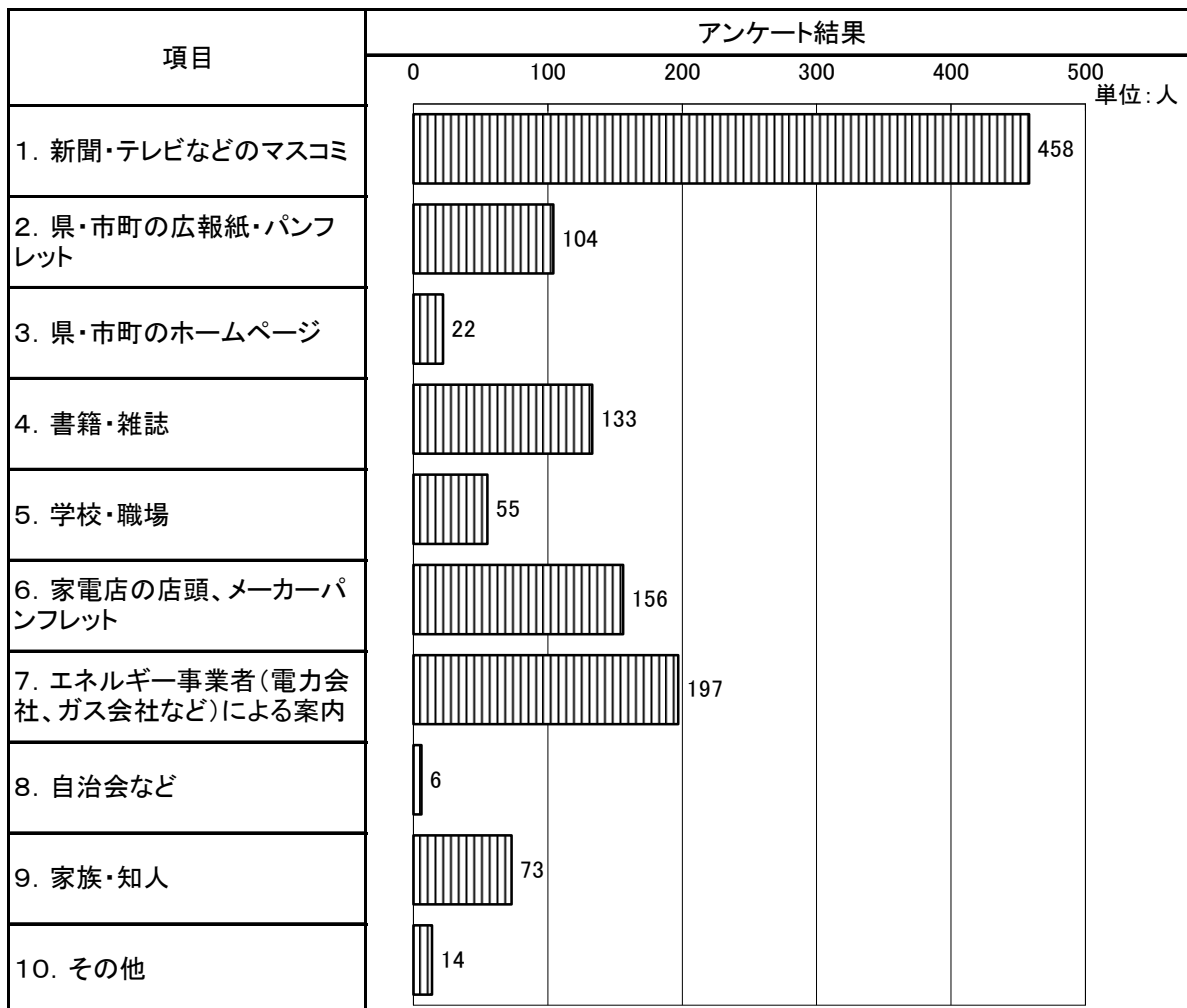
新エネルギーの種類別では、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、クリーンエネルギー自動車
が県民の50～70%以上に認識されている。

その他の新エネルギーについて、「知らない」と回答した県民は25～72%であり、情報が不足していると考えられる。



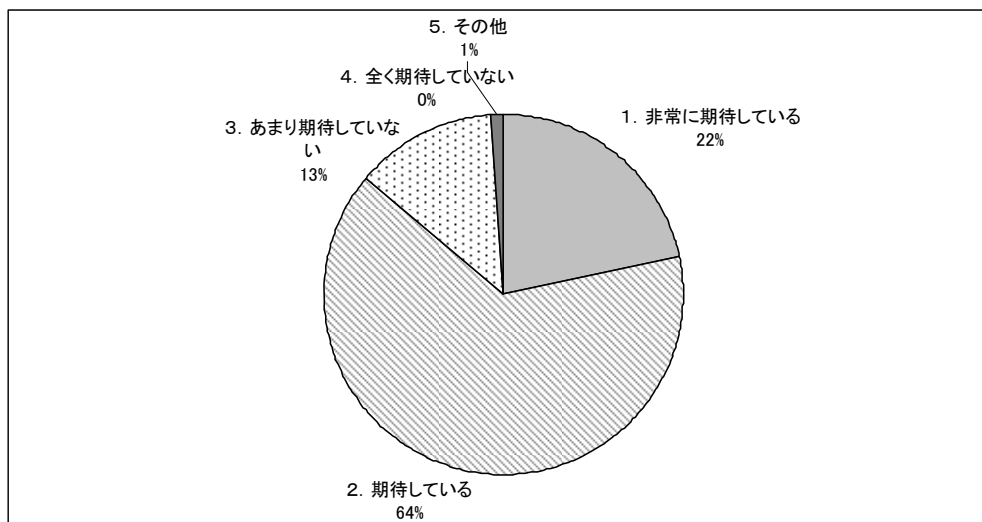
問1-3 新エネルギーに関する様々な情報は、どこから得ていますか。次の中からあてはまるものの全てに○をつけてください。

多くの県民が「新聞・テレビなどのマスコミ」から新エネルギーに関する情報を得ており、「県・市町のホームページ」を情報源としている県民は少ない。



問1-4 あなたは新エネルギーに対して、どの程度期待していますか。次の中からあてはまるものの1つに○をつけてください。

新エネルギーに対して「非常に期待している」あるいは「期待している」とした回答者を合わせると80%以上を占めており、県民の新エネルギーに対する期待度は高い。



① 「1. 非常に期待している」、「2. 期待している」と回答した方にお聞きします。期待する理由について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

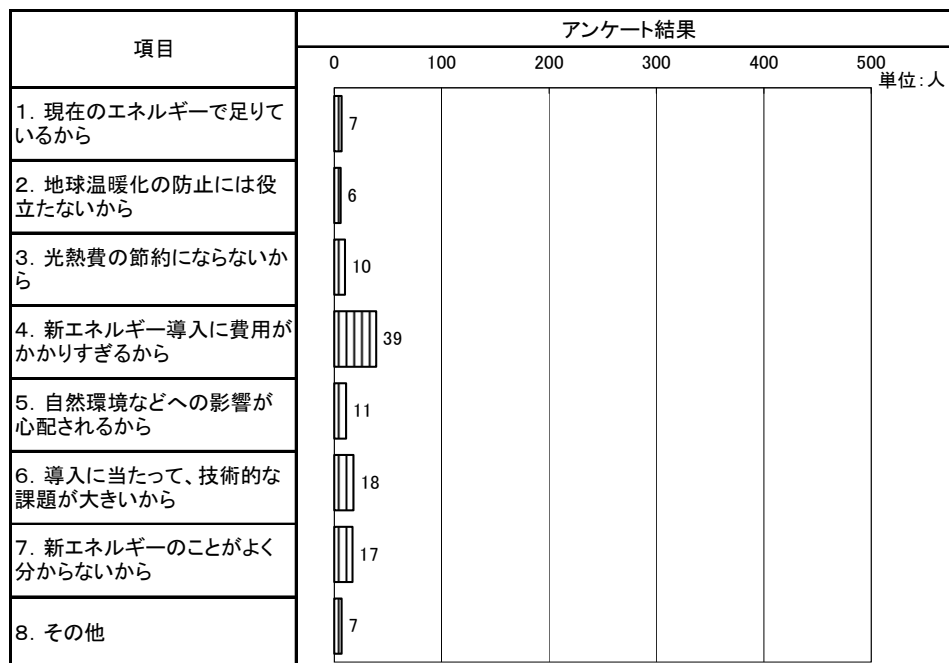
県民が新エネルギーに期待する理由は、「地球温暖化防止につながるから」、「化石燃料の代替エネルギーとなる」が多く、新エネルギーが地球環境改善につながるものとして期待されている。

項目	アンケート結果					
	0	100	200	300	400	500
1. 化石燃料の代替エネルギーとなるから	260					
2. 地球温暖化防止につながるから	337					
3. 光熱費の節約になるから	184					
4. 新しいエネルギー産業の振興や雇用創出につながるから	106					
5. エネルギー教育や環境教育としての活用が期待できるから	64					
6. 特色のあるまちづくりや観光資源としての活用が期待できるから	24					
7. その他	10					

単位：人

② 「3. あまり期待していない」、「4. 全く期待していない」と回答した方にお聞きします。期待しない理由について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

新エネルギーに期待しない理由として、「新エネルギー導入に費用がかかりすぎるから」とした回答した県民が最も多く、コスト問題の解消が必要と考えられる。

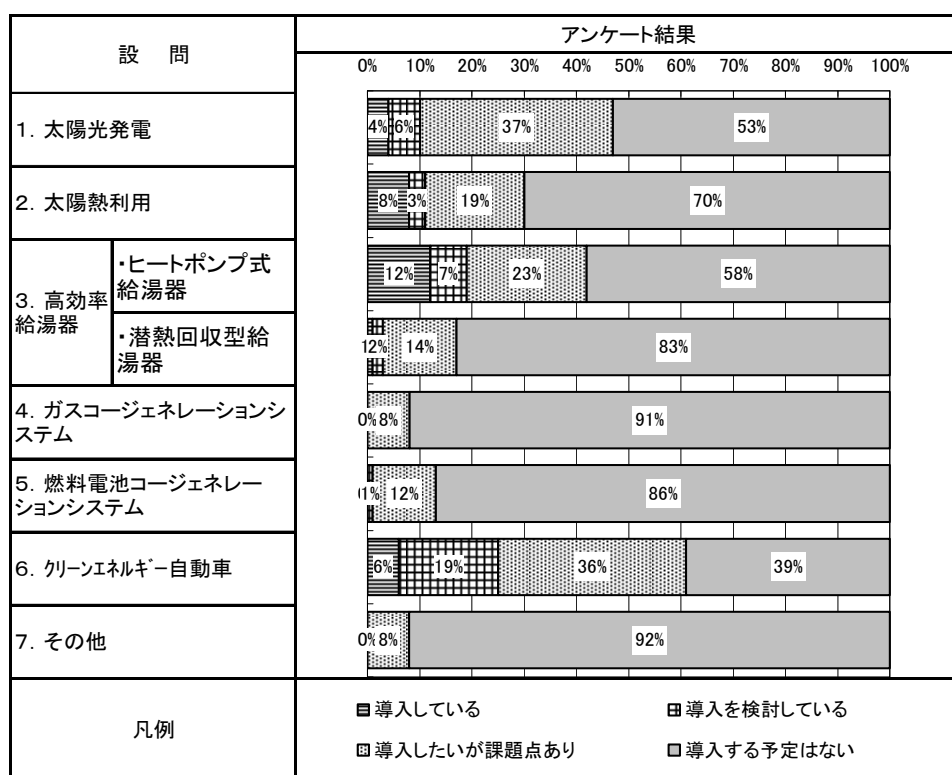


問2-1 あなたのご家庭では、どのような新エネルギーを導入していますか。また、今後の導入予定についてお聞かせください。

次の1～7の全てについて、それぞれあてはまるもの1つに○をつけ、導入している場合は数量と導入時期、補助金の有無も併せてご記入ください。

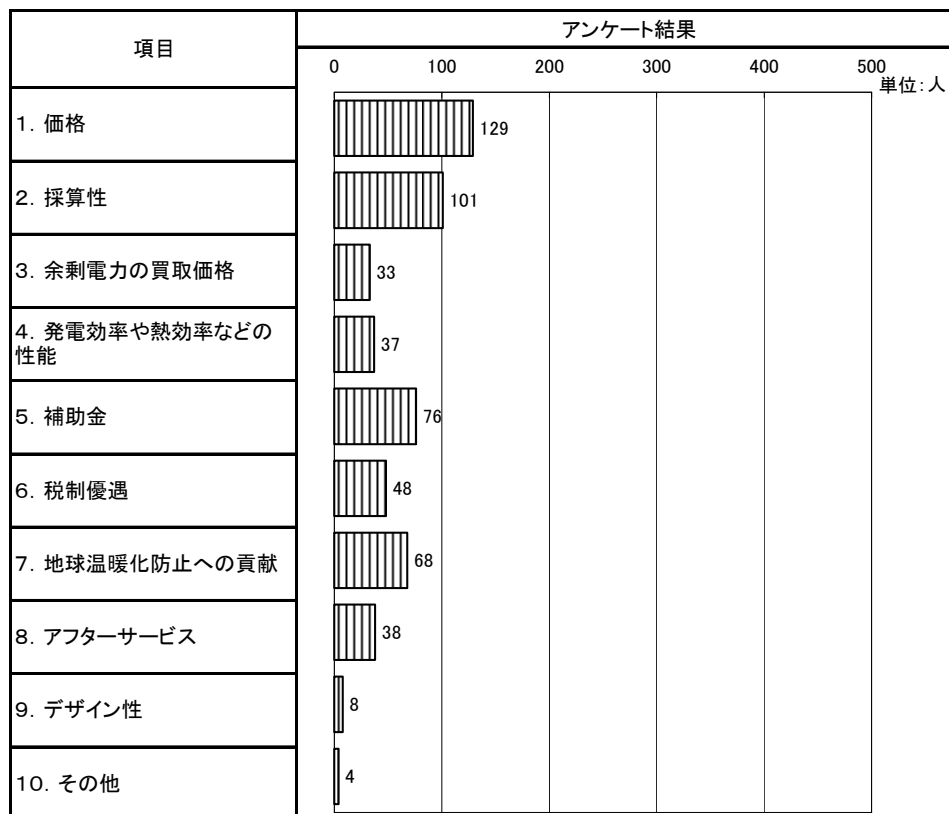
家庭に導入されている割合が最も高いのは、高効率給湯器（ヒートポンプ式）であり、次いで太陽熱利用、クリーンエネルギー自動車であった。

太陽光発電、高効率給湯器（ヒートポンプ式）、クリーンエネルギー自動車については、「導入を検討している」と「導入したいが課題点あり」を合わせた、将来導入見込みのある回答者は最大40～50%程度となっている。



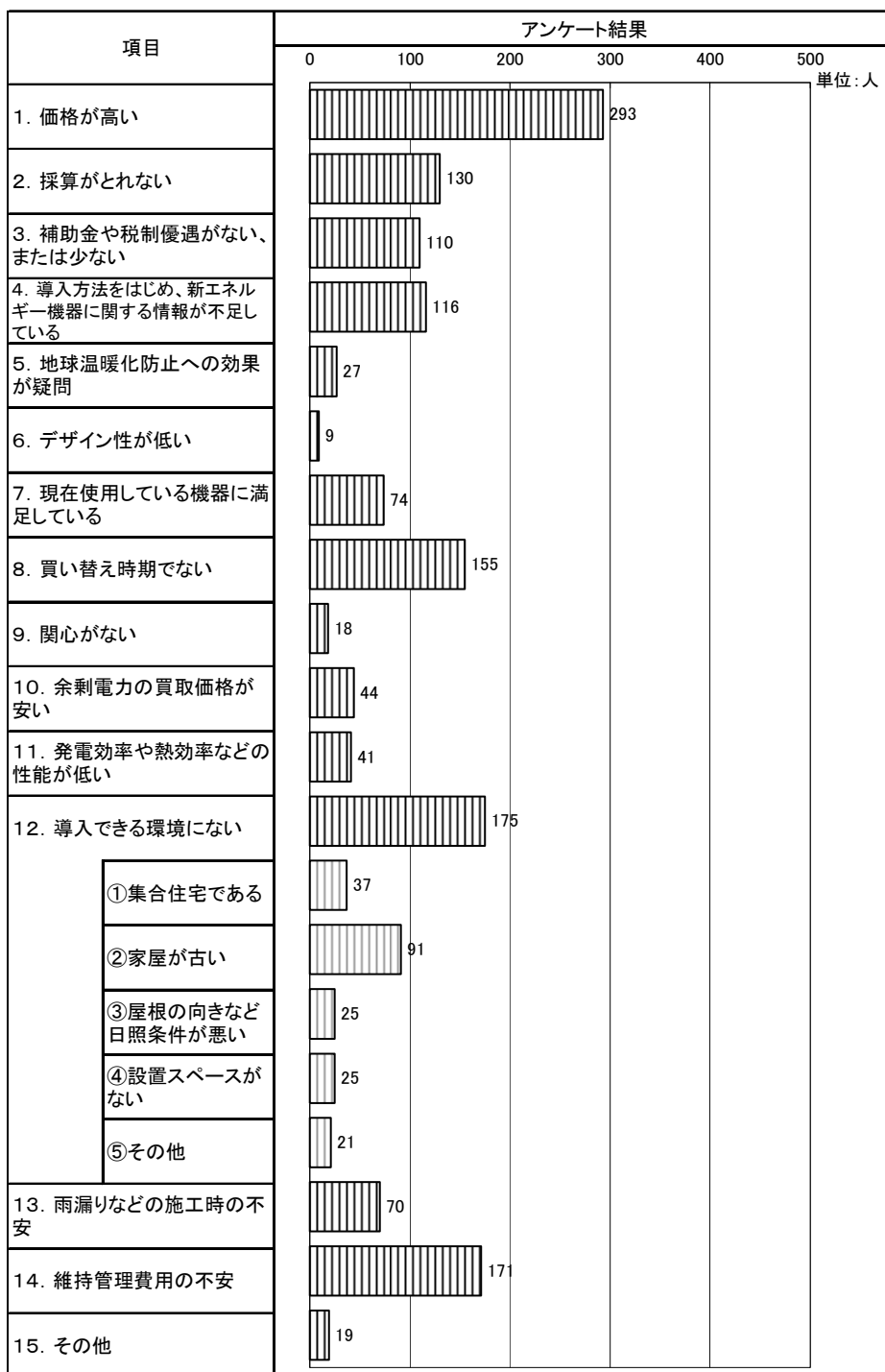
問2-2 問2-1で「導入している」、「導入を検討している」と回答した項目についてお聞きします。新エネルギー導入を検討する際に重視したこと（重視すること）は何ですか。次の中からあてはまるもの全てに○をつけてください。

新エネルギー導入を検討する際に、「価格」、「採算性」、「補助金」を重視する県民が多く、導入にあたりコストを重視していると考えられる。



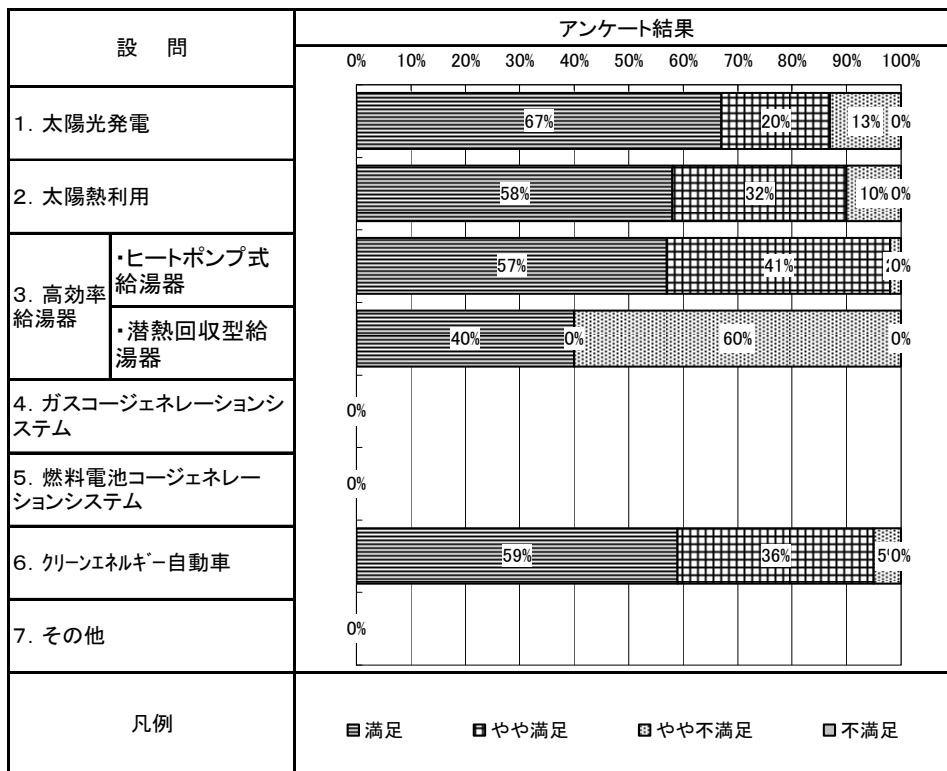
問2-3 問2-1で「導入したいが課題点あり」、「導入する予定はない」と回答した項目についてお聞きします。導入にあたっての課題点は何ですか。次の中からあてはまるもの全てに○をつけてください。

新エネルギー導入にあたっての課題として、「価格が高い」、「導入できる環境にない（特に家屋が古い）」、「維持管理費用の不安」、「買い替え時期でない」が多くあげられ、ここからもコスト面に課題があることがわかる。



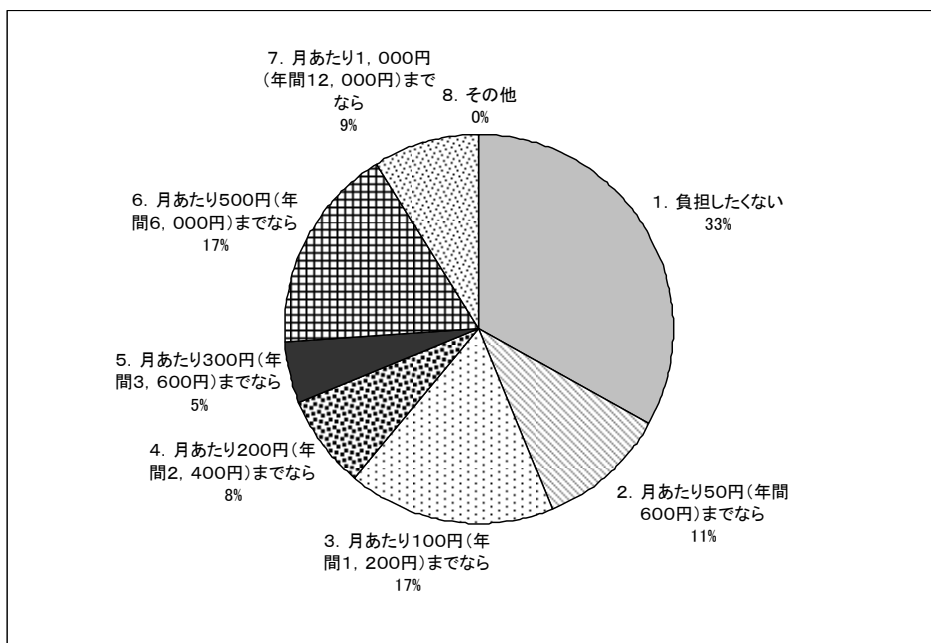
問2-4 問2-1で「導入している」と回答した方にお聞きします。新エネルギーを導入して満足していますか。導入した新エネルギーの全てについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

新エネルギーを導入している県民は、高効率給湯器(潜熱回収型)を除くと80%以上が「満足」あるいは「やや満足」と回答しており、導入後の満足度は高い。



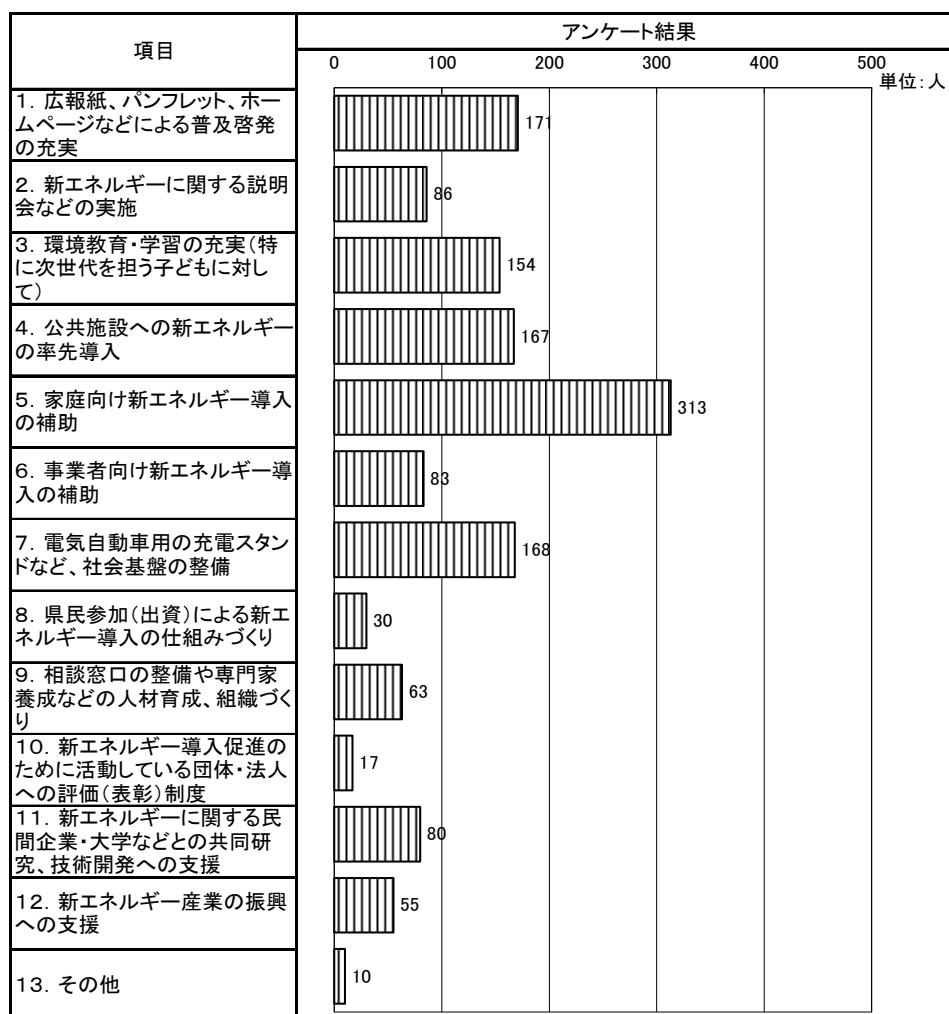
問2-5 新エネルギーの導入を進めるために、光熱費へ上乗せして費用を負担していただくとすると、月あたりどの程度までなら負担が増えても構わないと思いますか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

負担が増えても構わないと回答した県民は67%であるが、受容できる負担額にはバラツキがある。



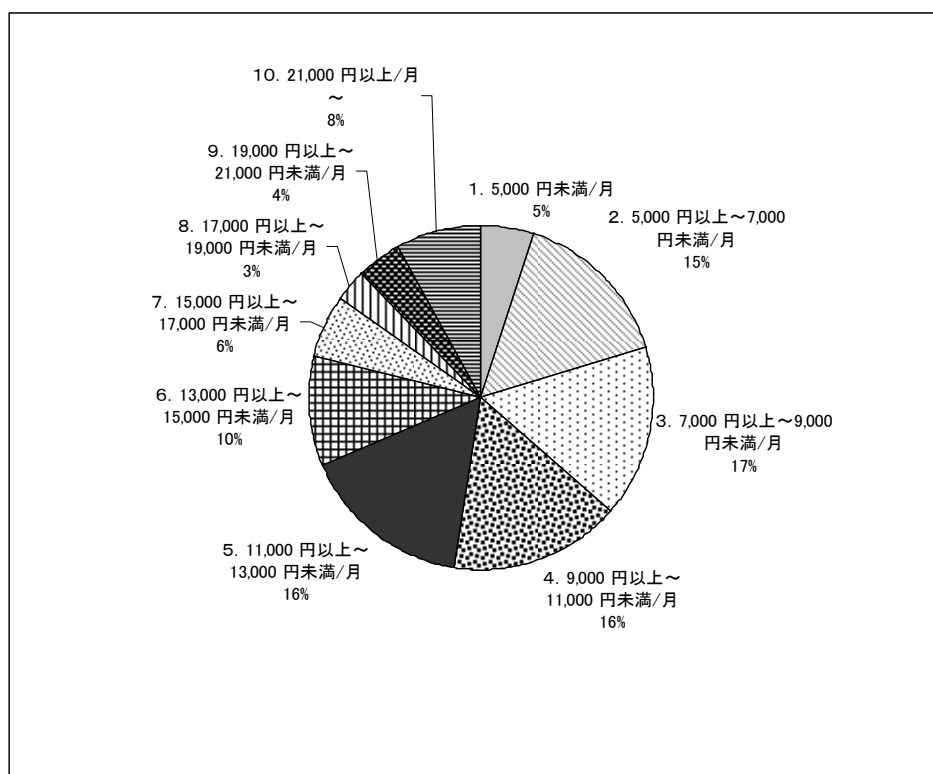
問3 今後、さらに新エネルギーの導入を進めるために、県に対して期待する取組は、何ですか。
次の中から、重要と思うもの全てに○をつけてください。

県に対して期待する取組は、「家庭向け新エネルギー導入の補助」をあげた県民が最も多く、次に「広報紙、パンフレット、ホームページなどによる普及啓発」、「電気自動車用の充電スタンドなど、社会基盤の整備」、「公共施設への新エネルギーの率先導入」、「環境教育・学習の充実」と、新エネルギー導入に至る課題であるコスト面の解決や新エネルギーに関する情報発信や先行的導入による普及啓発が求められている。



問4-1 あなたのご家庭の電気代（月平均）は、およそいくらですか。次の中からあてはまるものの1つに○をつけてください。

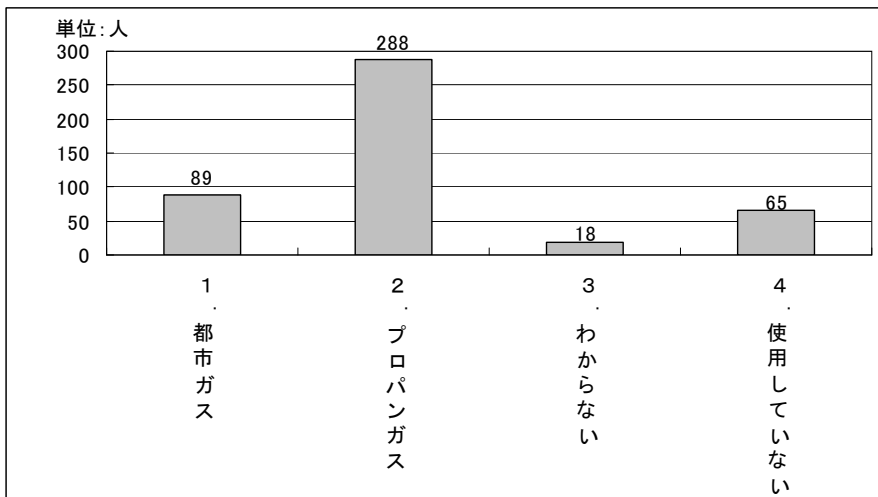
「5,000円以上～7,000円未満/月」から「11,000円以上～13,000円未満/月」とした回答者がそれぞれ16%前後で、合わせて64%を占めている。



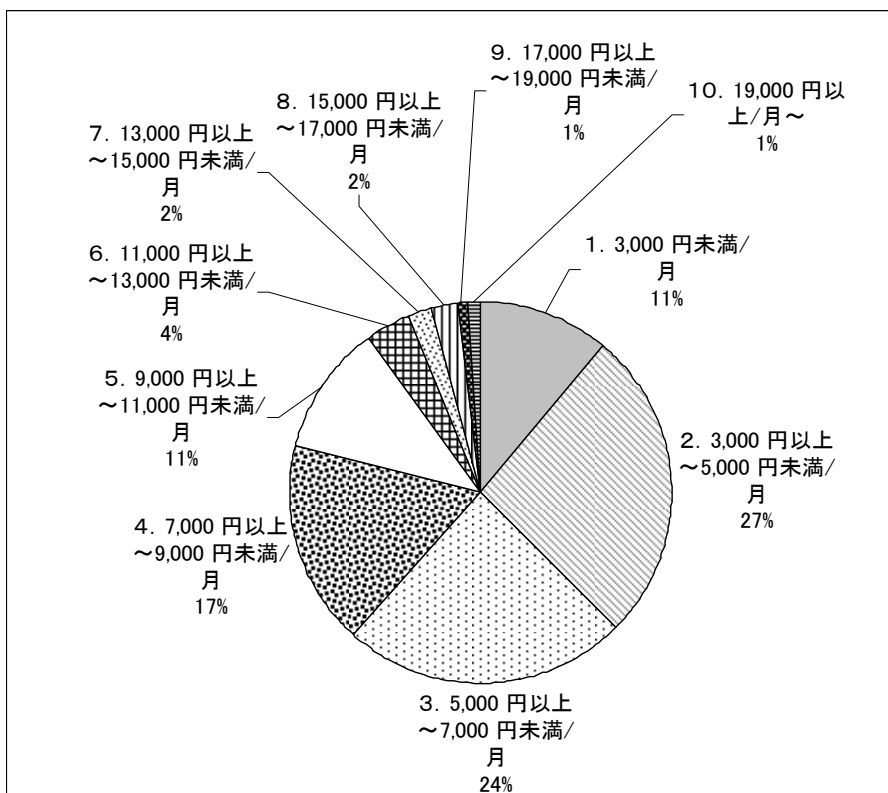
問4-2 あなたのご家庭で使用しているガスの種類は何ですか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

あなたのご家庭のガス代（月平均）は、およそいくらですか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

都市ガスに比べプロパンガスを使用されている家庭が多い。



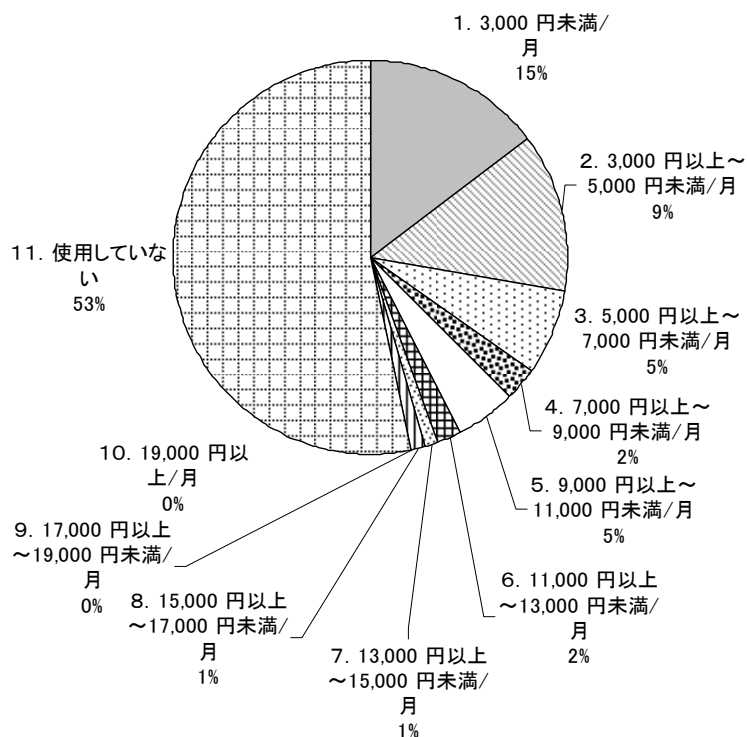
「3,000円以上～5,000円未満/月」から「7,000円以上～9,000円未満/月」とした回答者が、合わせて68%を占めている。



問4-3 あなたのご家庭の灯油代（月平均）は、およそいくらですか。次の中からあてはまるものの1つに○をつけてください。

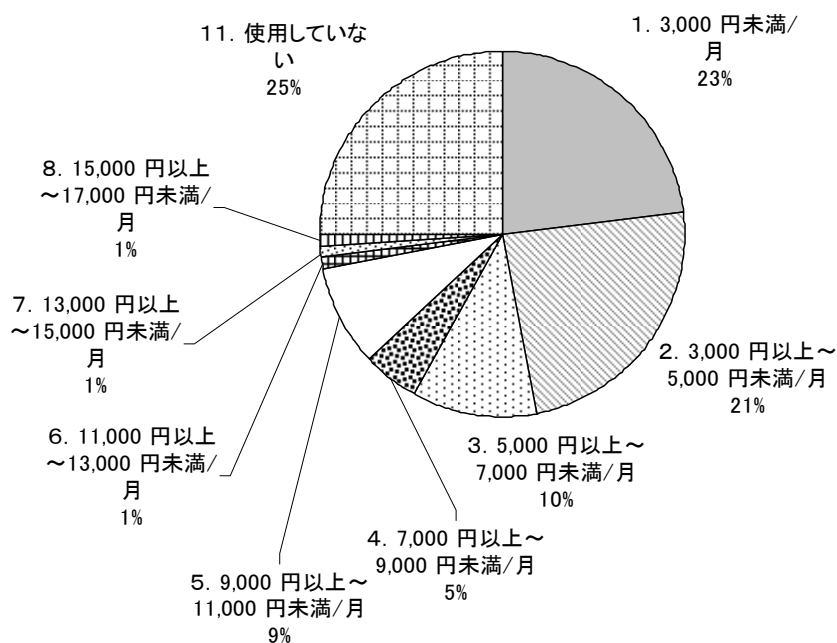
【給湯用】

半数以上の家庭で給湯用に灯油を使用していないが、給湯用に灯油を使用している県民のうち、「3,000円未満/月」あるいは「3,000円以上～5,000円未満/月」と回答した県民が回答者のおおよそ半数を占める。

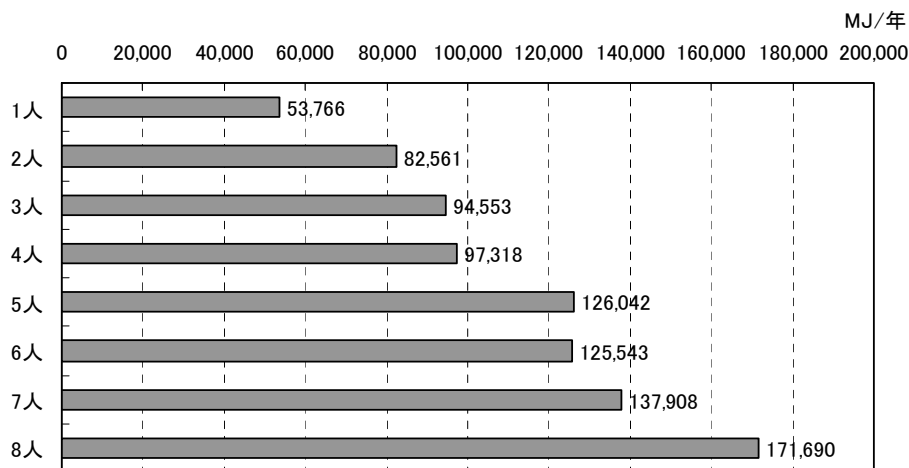
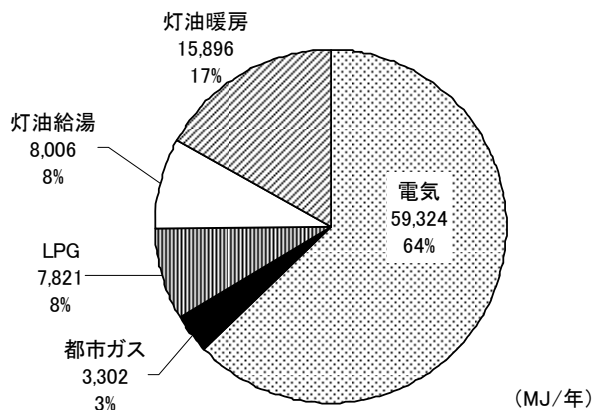
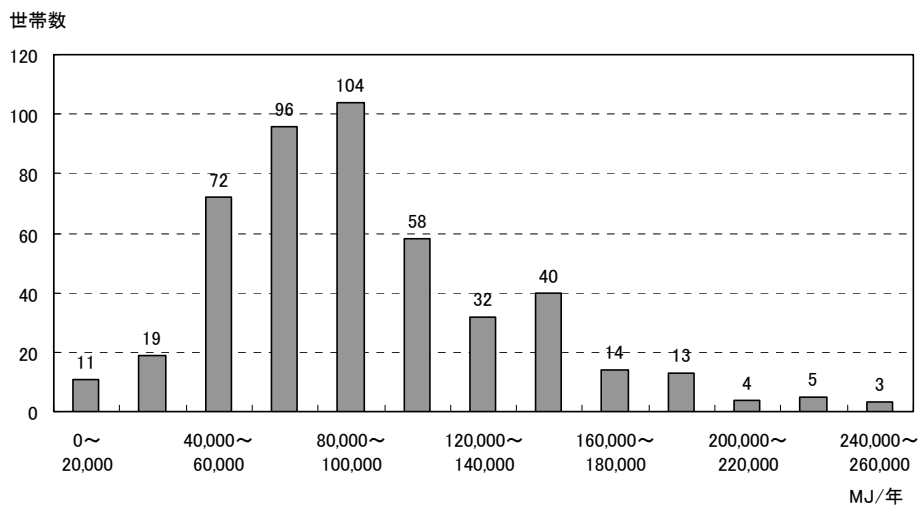


【暖房用】

暖房用に灯油を使用している家庭のうち、「3,000円未満/月」と「3,000円以上～5,000円未満/月」使用している回答者が多く、回答者のおおよそ60%を占める。

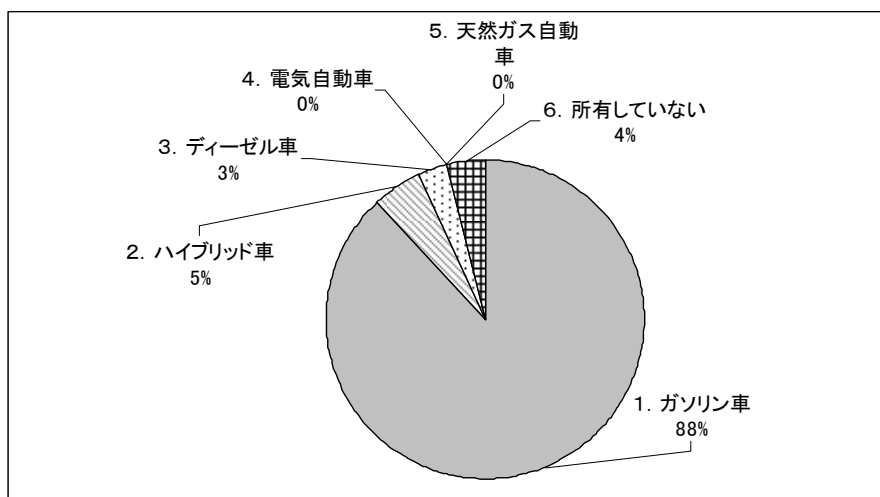


各家庭でのエネルギー消費量を熱量換算すると、年間 80,000～100,000MJ の世帯が最も多かった。また、エネルギー種別の割合を見ると、電気が約 64%、次いで暖房用の灯油が約 17%を占める結果となった。



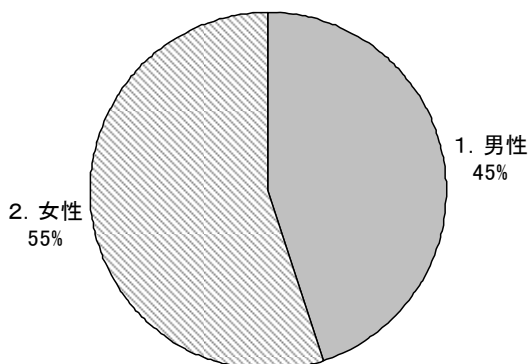
問4-4 あなたのご家庭で使用している自動車について、次の中からあてはまるもの全てに○をつけ、台数をご記入ください。（業務用は除き、家庭で日常的に使われる自家用車に限ります。）

ほとんどの家庭で自動車を所有しており、「ガソリン車」が88%を占めている。

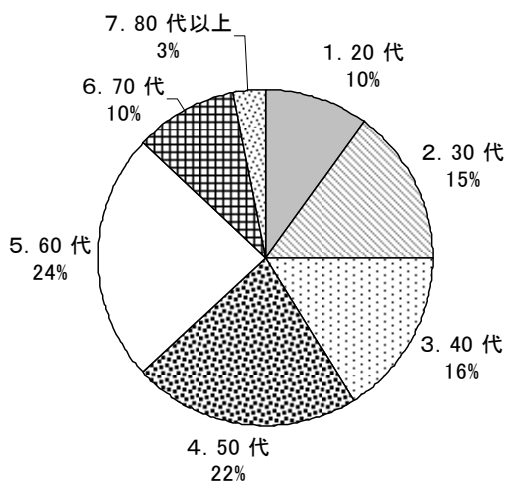


問5-1 あなた自身や世帯についてお聞きします。①～⑥について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

① 性別

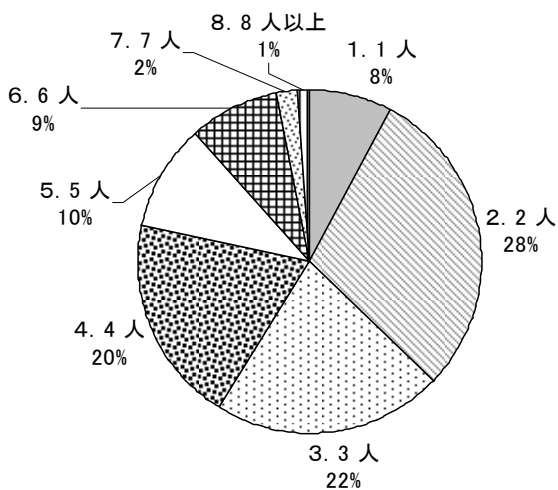


② 年齢



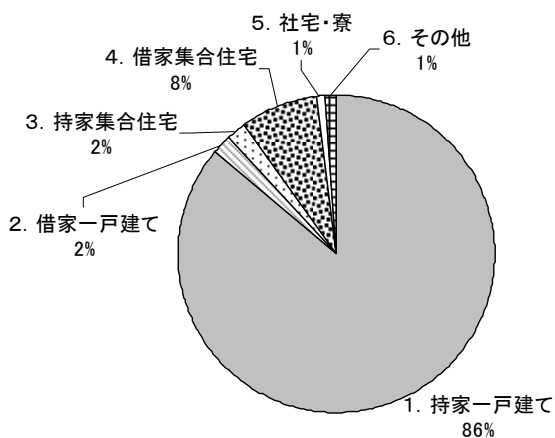
③ 世帯の人数（あなたを含めた世帯全員の人数）

「2人」は28%、「3人」、「4人」の世帯はそれぞれ約20%以上であり、2人以上4人以下の世帯が70%を占めている。



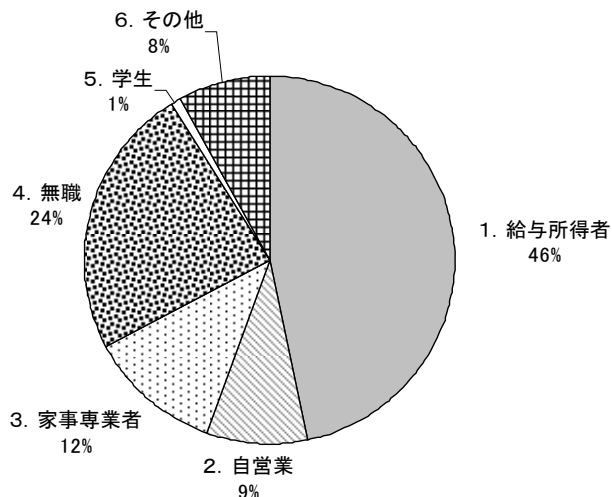
④ お住まいの住宅の種類

「持家一戸建て」に居住している回答者が最も多く、全体の86%を占めている。
このうち、約60%が築年数20年以上となっている。

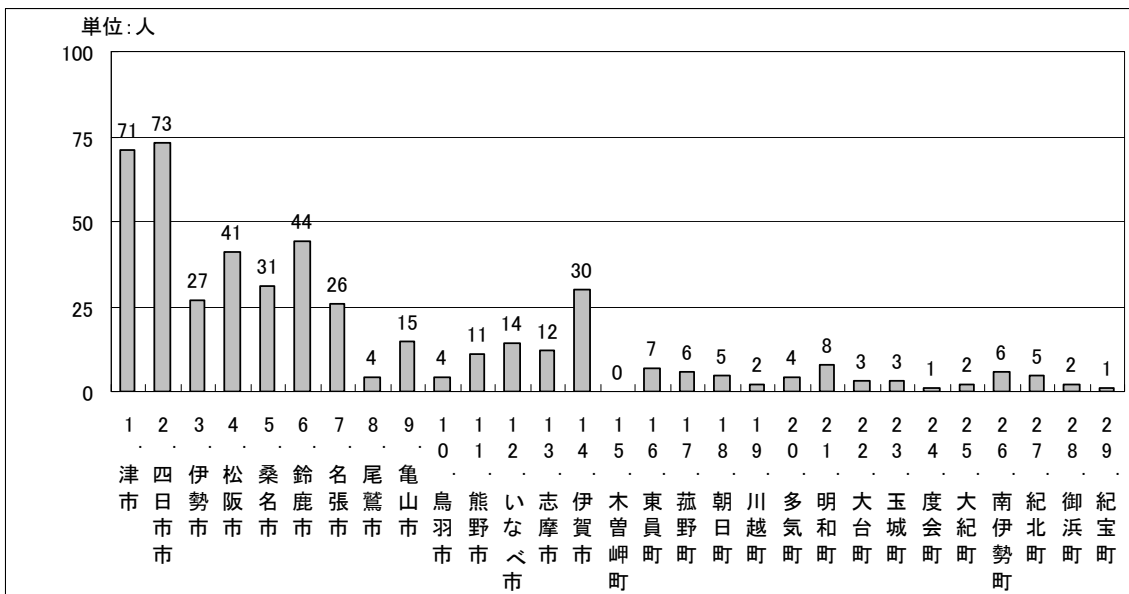


区分	回答数
10年未満	41
10年以上20年未満	105
20年以上30年未満	81
30年以上40年未満	81
40年以上50年未満	36
50年以上60年未満	10
60年以上70年未満	7
70年以上	9
計	370

⑤ 職業



⑥ お住まいの市町

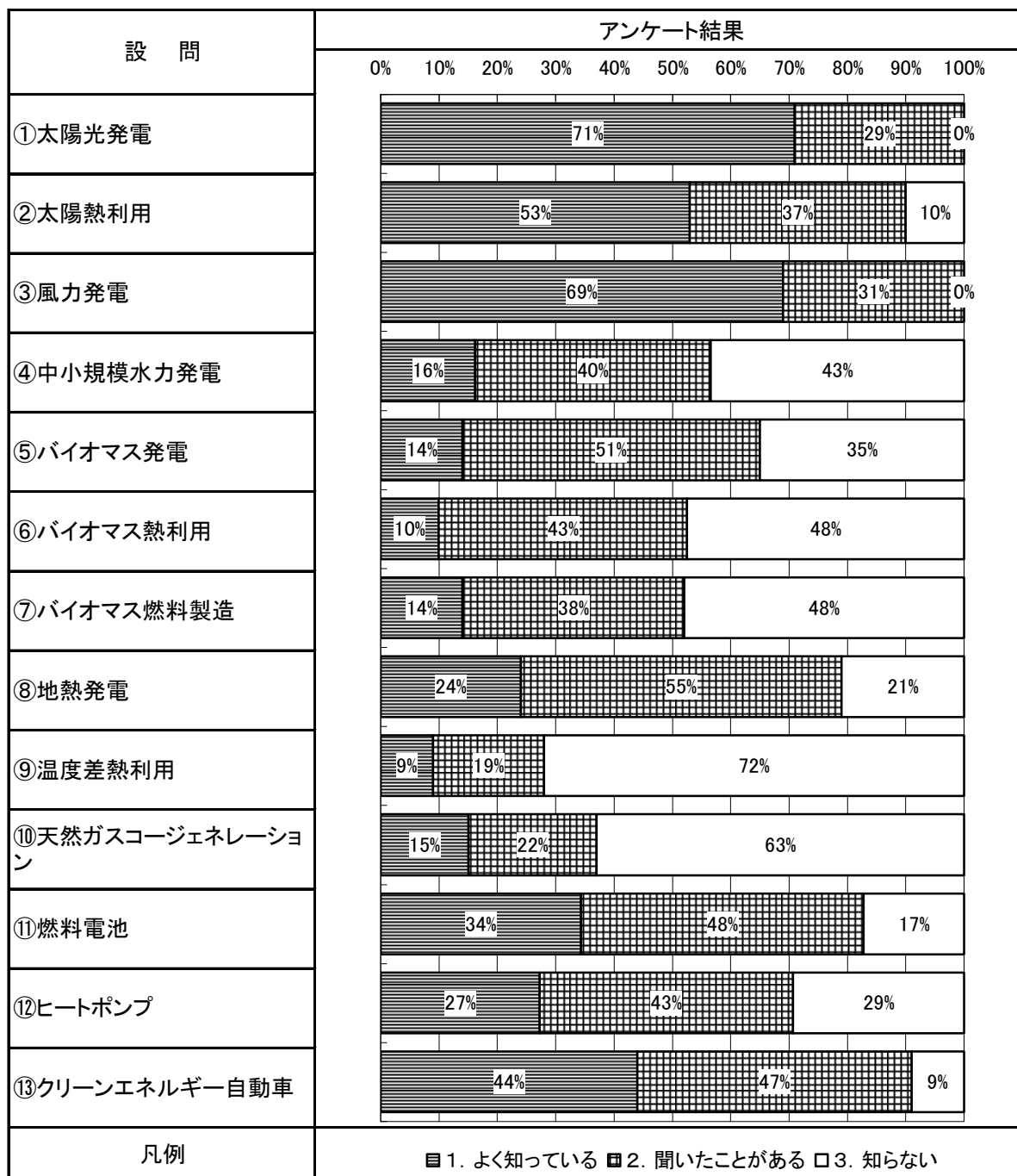


3. 事業者アンケート集計結果

問1-1 新エネルギーとしては、次のようなものがあります。貴事業所でご存知の新エネルギーは、どれですか。①～⑬の全てについて、あてはまるものに1つ○をつけてください。

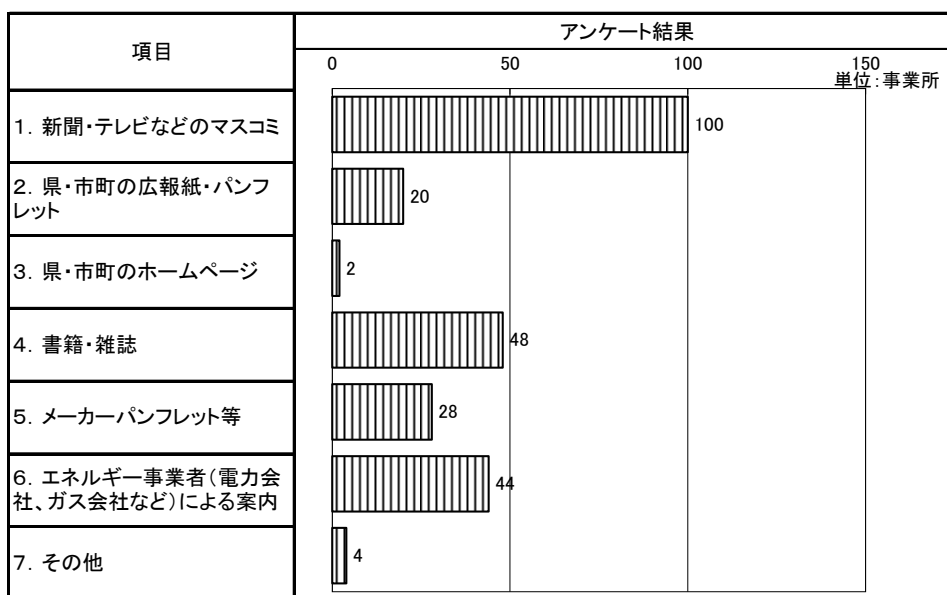
新エネルギーの種類別では、太陽光発電、風力発電については約70%、太陽熱利用、クリーンエネルギー自動車、燃料電池については、34%以上の事業者に認識されている。

その他の新エネルギーについて、「知らない」と回答した事業者は21～72%であり、情報が不足していると考えられる。



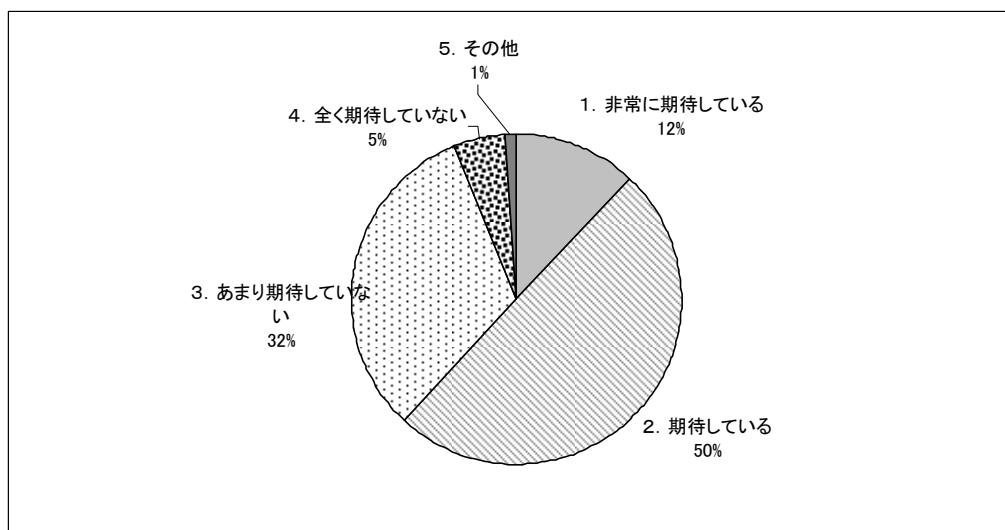
問1-2 新エネルギーに関する情報は、どこから得ていますか。次の中からあてはまるもの全てに○をつけてください。

新エネルギーに関する情報の入手先としては、「新聞・テレビなどのマスコミ」からの入手（視聴）が多く、県・市町の普及啓発（広報紙・パンフレット、県・市町のホームページ）を情報源としている事業者は少ない。



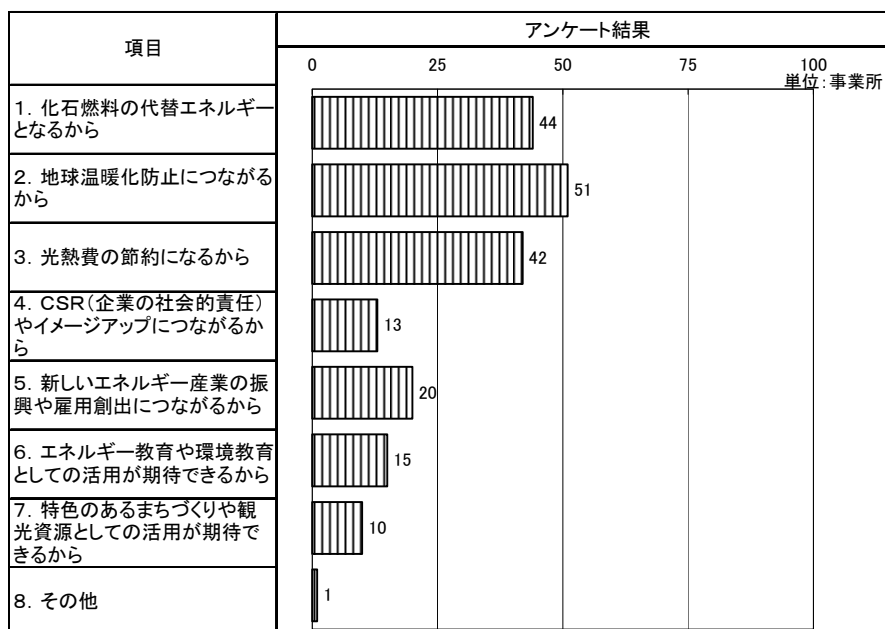
問1-3 貴事業所は新エネルギーに対して、どの程度期待していますか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

新エネルギーに対しては、62%の事業者が期待しているという状況であり過半数の期待を得てはいるものの、県民アンケート（同80%以上）と比べると低い。



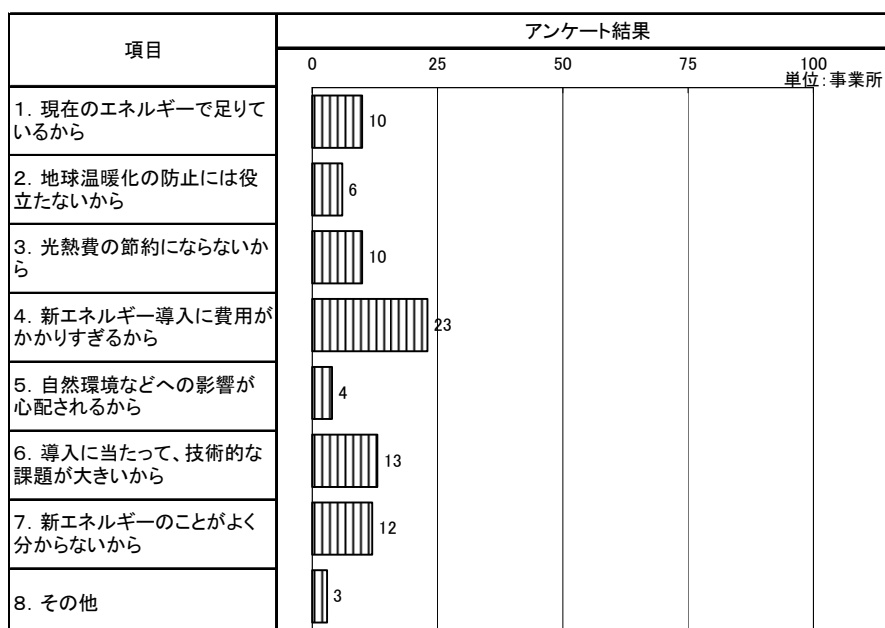
① 「1. 非常に期待している」、「2. 期待している」と回答した方にお聞きします。期待する理由について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

新エネルギーに期待する理由としては、資源エネルギーや地球温暖化問題への対策としての期待と経済面への効果の期待が多くなっている。



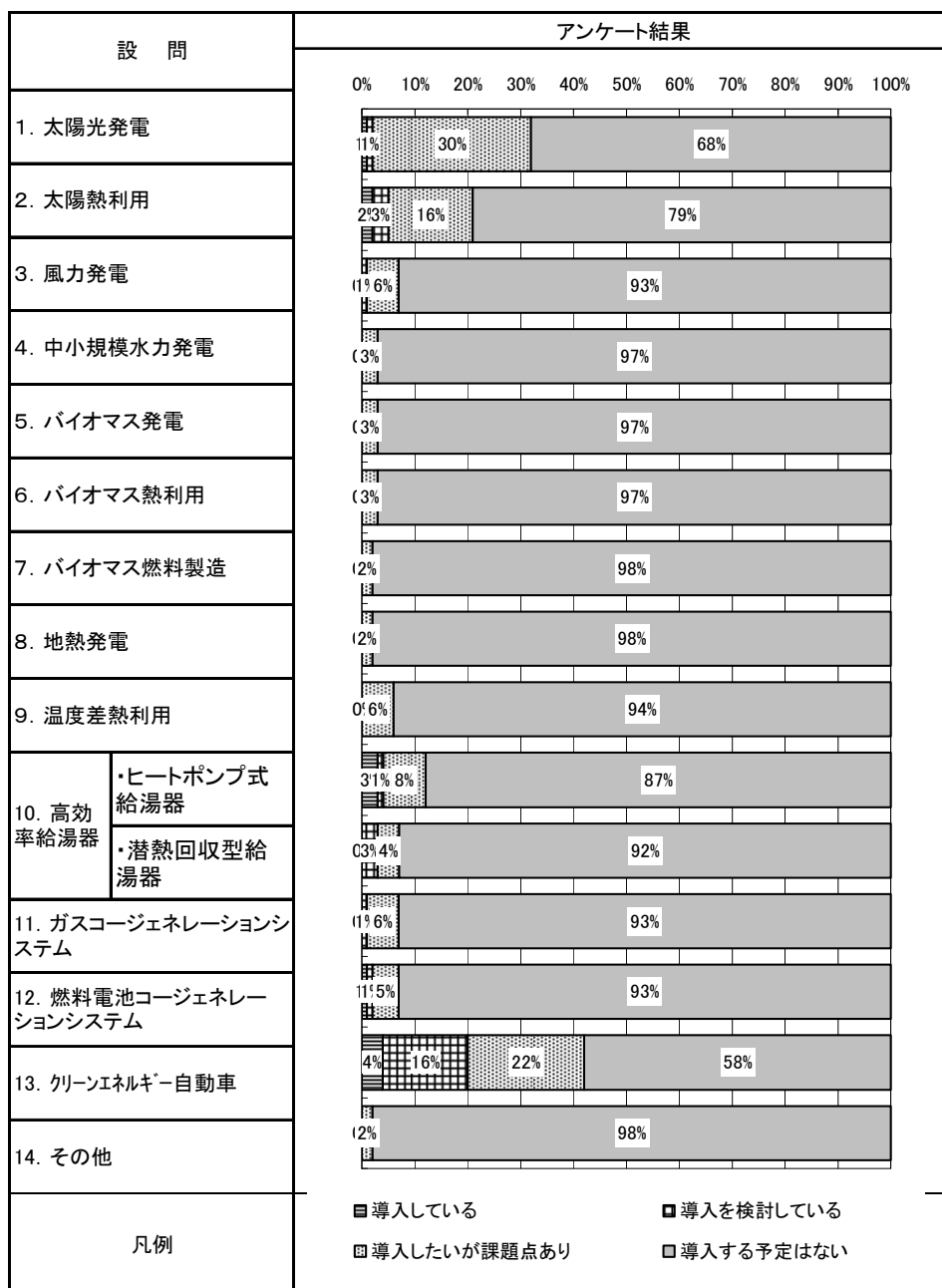
② 「3. あまり期待していない」、「4. 全く期待していない」と回答した方にお聞きします。期待しない理由について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

新エネルギーに期待しない理由としては、コスト問題である「費用負担」が最も多く、コスト問題の解消が必要と考えられる。



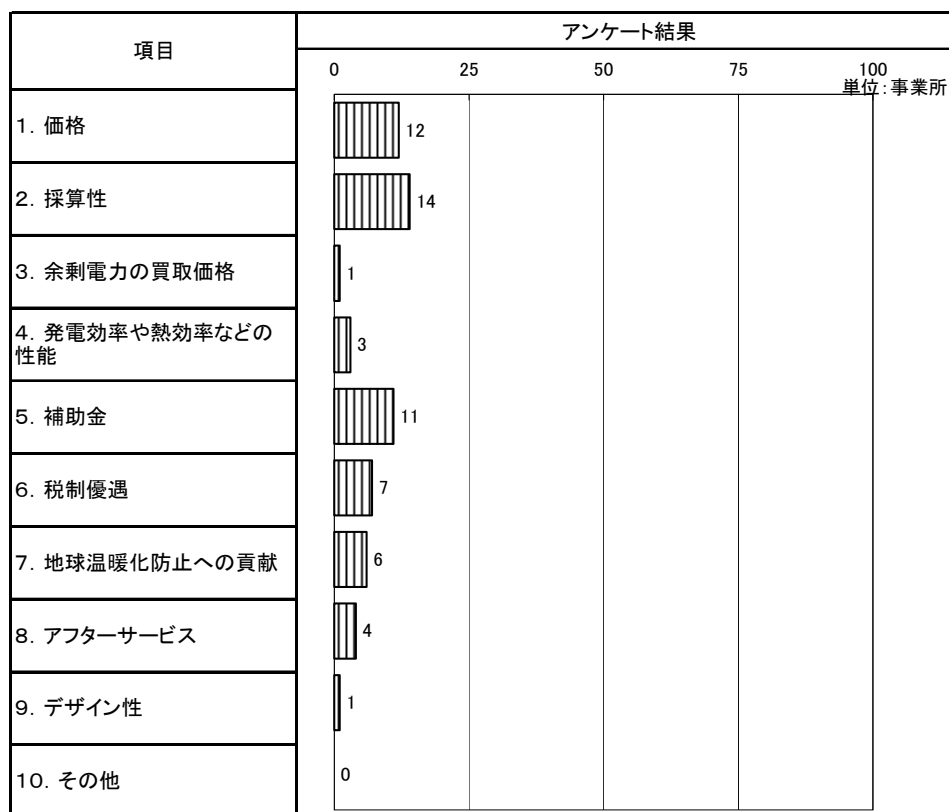
問2-1 貴事業所では、どのようなエネルギーを導入していますか。また、今後の導入予定についてお聞かせください。次の1.~14.の全てについて、それぞれあてはまるもの1つに○をつけ、導入している場合は数量と導入時期、補助金の有無も併せてご記入ください。

既に導入されている新エネルギーは少ないが、「導入したい」との意向は、太陽光発電、クリーンエネルギー自動車及び太陽熱利用で相対的に多くなっている。



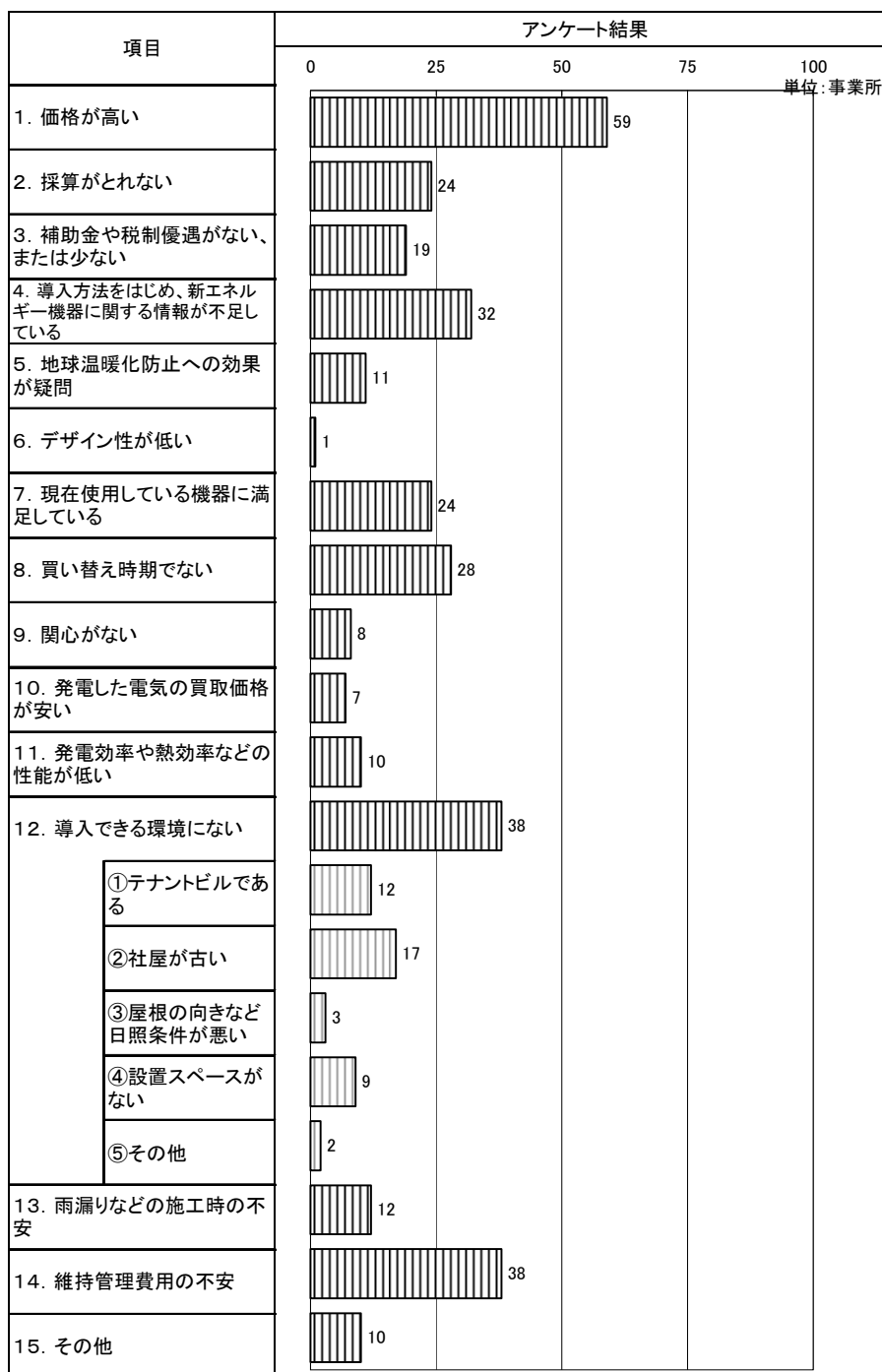
問2-2 問2-1で「導入している」、「導入を検討している」と回答した項目についてお聞きします。新エネルギー導入を検討する際に重視したこと（重視すること）は何ですか。次の中からあてはまるもの全てに○をつけてください。

重視する項目として「採算性」「価格」「補助金」があげられており、新エネルギーを導入する際には、導入費用だけでなく採算性を含めたコスト面を重視していると考えられる。



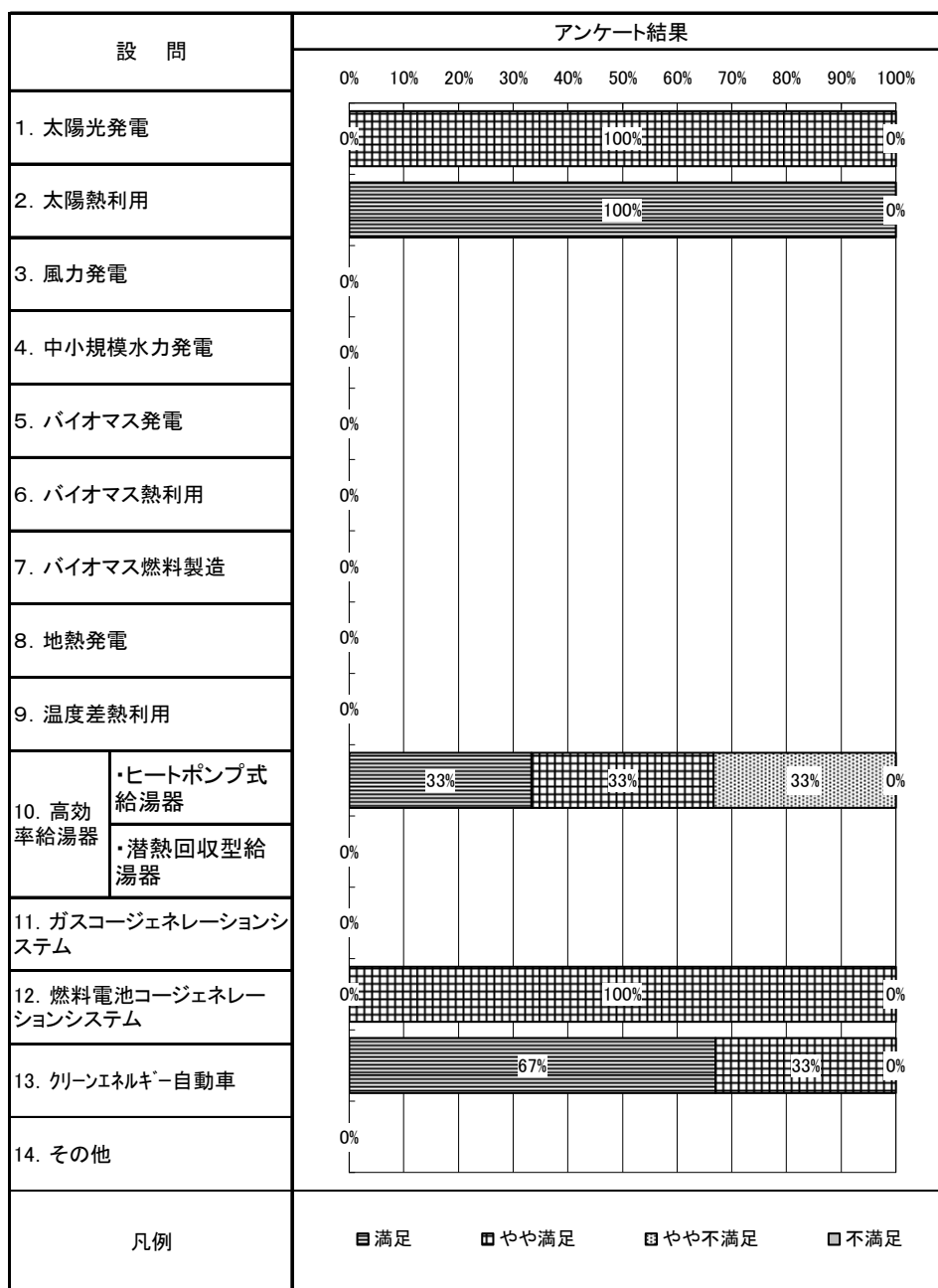
問2-3 問2-1で「導入したいが課題点あり」、「導入する予定はない」と回答した項目についてお聞きします。導入にあたっての課題点は何ですか。次の中からあてはまるもの全てに○をつけてください。

新エネルギー導入上の課題には、「価格が高い」「採算性」「維持管理費用」といったコスト面の課題と、「導入できる環境にない」という物理的な課題の他、「情報が不足している」という回答が多い。



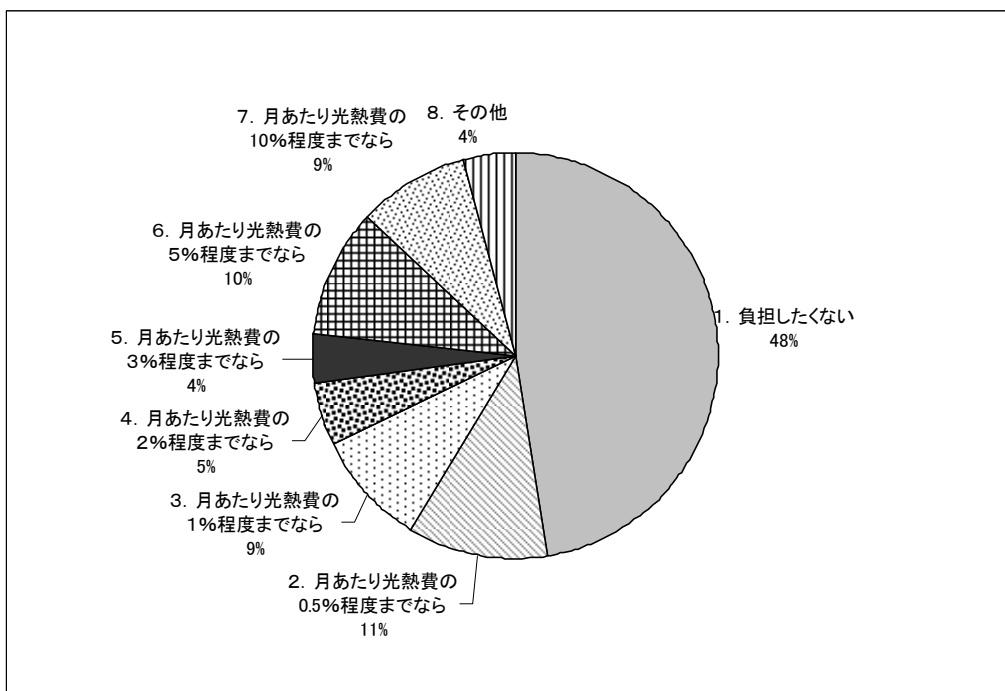
問2-4 問2-1で「導入している」と回答した方にお聞きします。新エネルギーを導入して満足していますか。導入した新エネルギーの全てについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

新エネルギーを導入した事業所は、回答数が少ないものの、概ね満足している結果となっている。



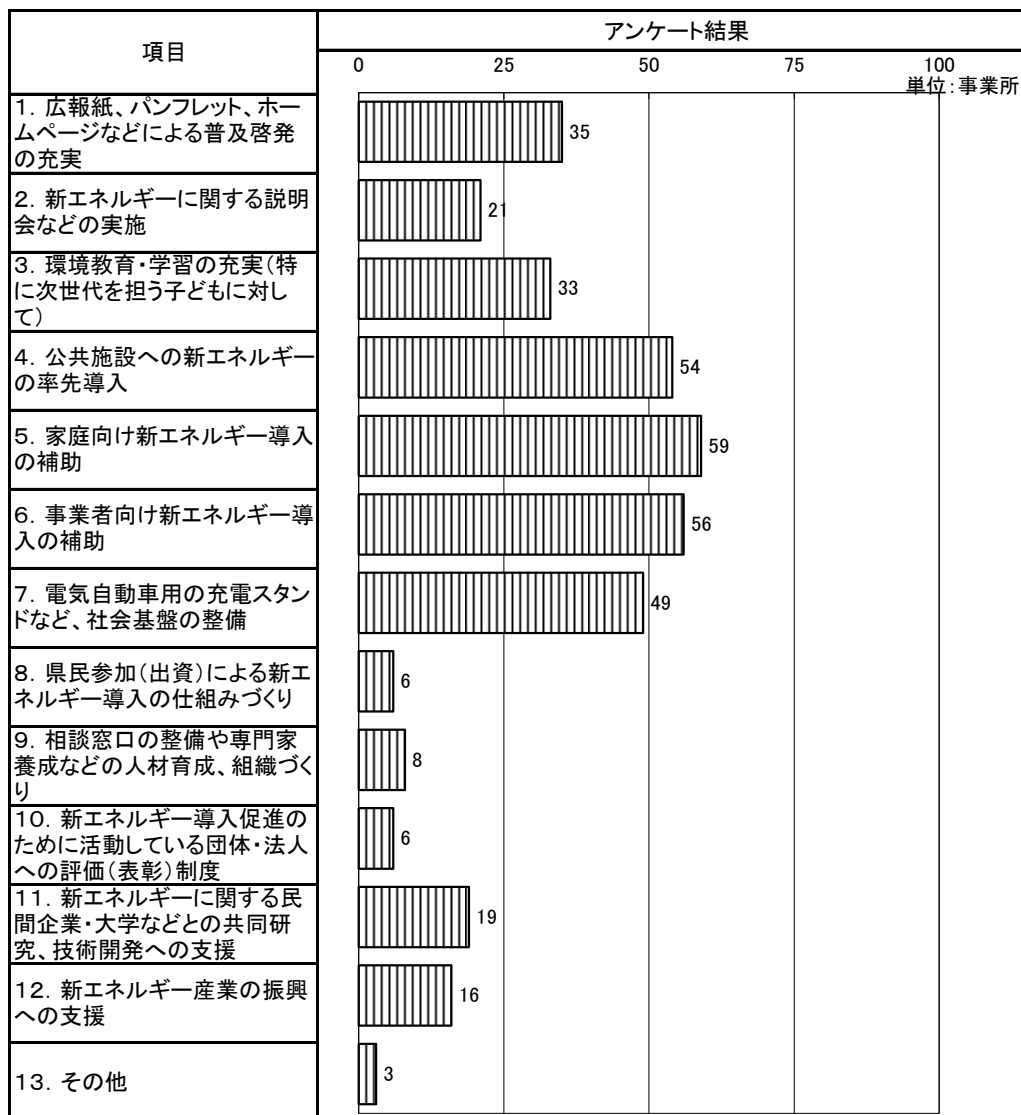
問2-5 新エネルギーの導入を進めるために、光熱費へ上乗せして費用を負担していただくとすると、どの程度までなら負担が増えても構わないと思いますか。次の中からあてはまるものの1つに○をつけてください。

新エネルギー導入のための負担増の受容については、「負担したくない」とする回答と、負担増を受容する回答がほぼ同数（48%）であった。また、受容できる負担額にはばらつきがある。



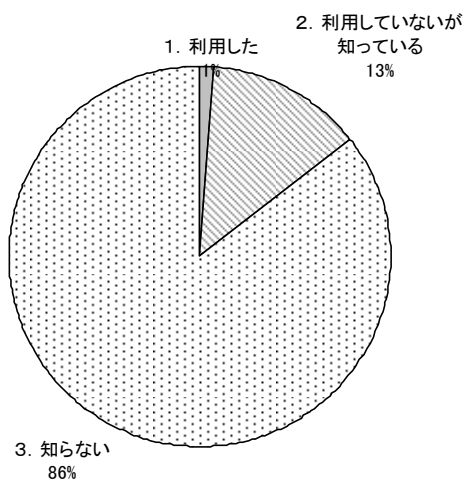
問3-1 今後、さらに新エネルギーの導入を進めるために、県に対して期待する取組は何ですか。
次の中から、重要と思うもの全てに○をつけてください。

県に対して期待する取組は「新エネルギー導入の補助」などのコスト面への支援が最も多いが、「公共施設への新エネルギーの率先導入」や「環境教育・学習の充実」などの普及啓発や「電気自動車用充電スタンドなど」新エネルギー導入のための基盤整備への期待も高い。



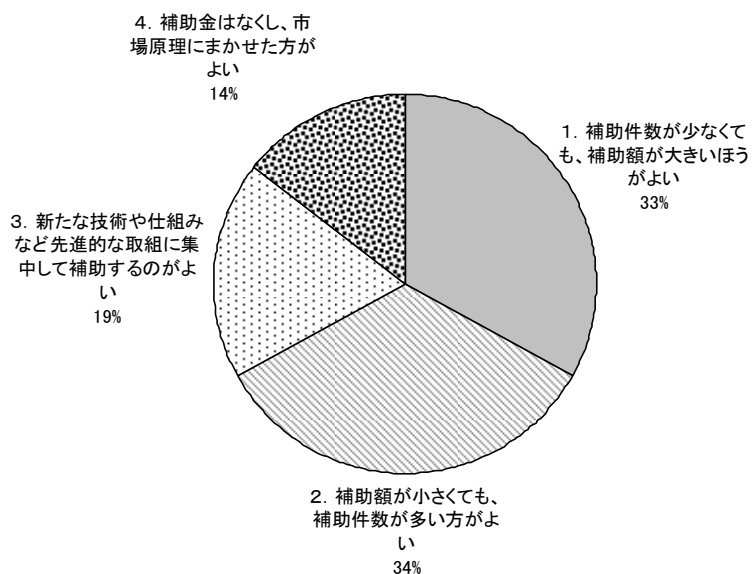
問3-2 県では、事業者向けに国の補助制度の対象とならない小規模な新エネルギー設備導入への補助を行っています。このことをご存じですか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

県の新エネルギー導入補助事業を「利用した」「利用していないが知っている」事業者は、14%であった。「知らない」とする事業者は86%あり、更なる広報・周知が必要と考える。



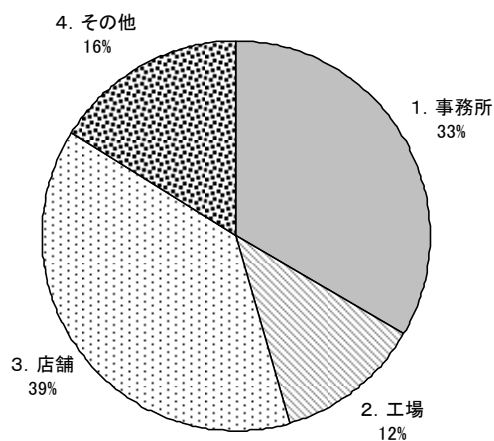
問3-3 県の事業者向け補助制度について、どのような制度が好ましいと考えられますか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

事業者向け補助制度の必要性は86%の事業者が認めるところである。また、補助の内容については、ばらつきのある回答となっている。



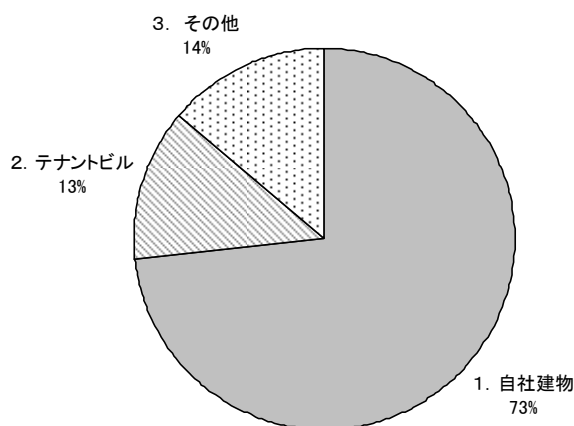
問4-1 貴事業所（このアンケートが送付された所）は次のどちらにあてはまりますか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

「店舗」が39%を占め、次いで「事務所」が33%となった。「工場」は12%である。



問4-2 建物の種類は次のどれにあてはまりますか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

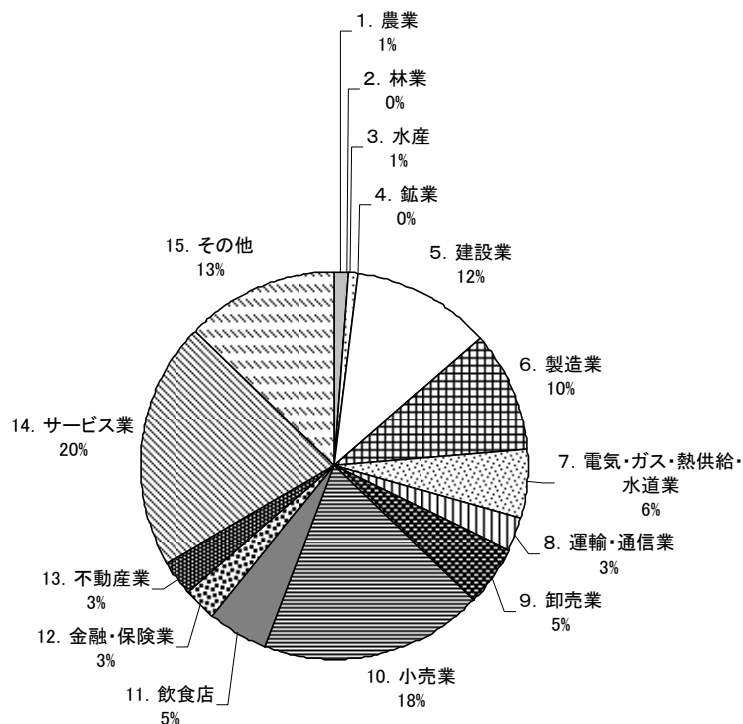
「自社建物」とした事業所は73%を占め、「テナントビル」13%である。



問4-3 貴事業所は、次のどの業種にあてはまりますか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください

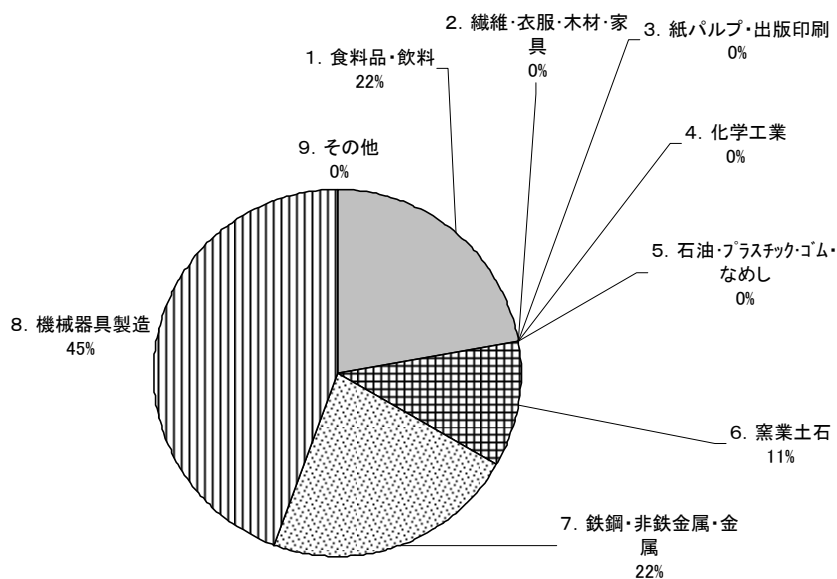
【業種】

「小売業」、「サービス業」が約20%と比較的多くなっている。



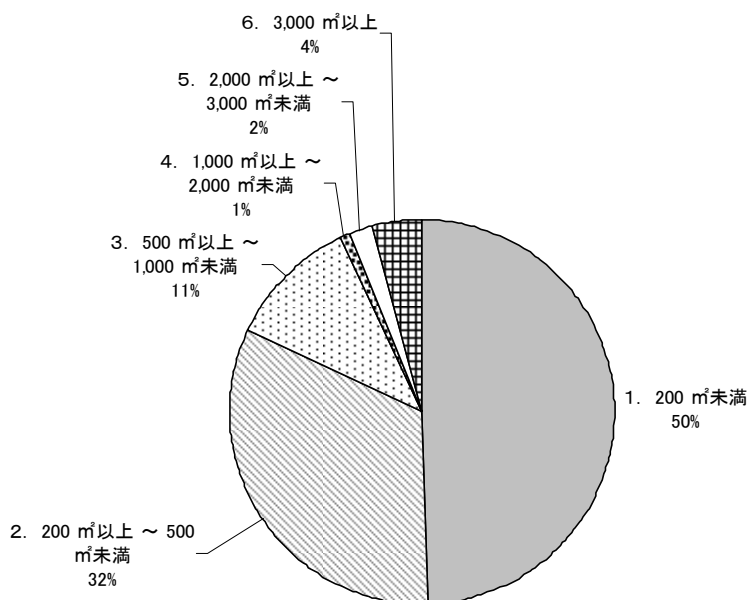
【製造業における詳細区分・施設区分】

「機械器具製造」が45%と最も多く、次いで「食料品・飲料」、「鉄鋼・非鉄金属・金属」が22%と多くなっている。



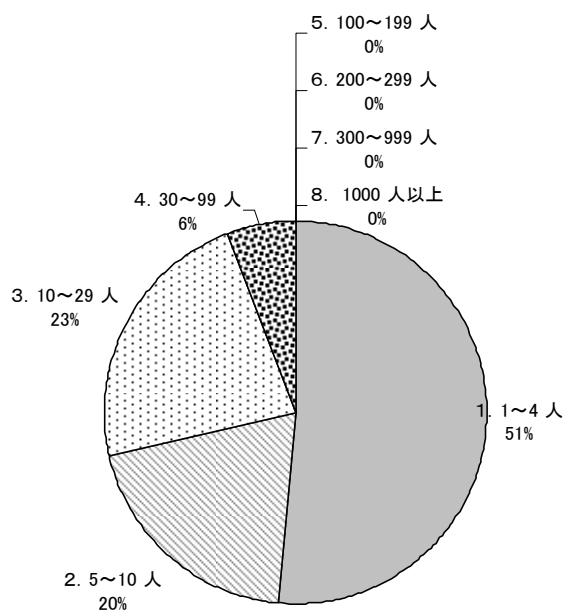
問4-4 建物の規模（床面積）は次のどれにあてはまりますか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください

200m²未満～500m²未満の規模の事業所で8割を占めており、小規模事業所が多い状況である。



問4-5 貴事業所の従業者数は何人ですか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください

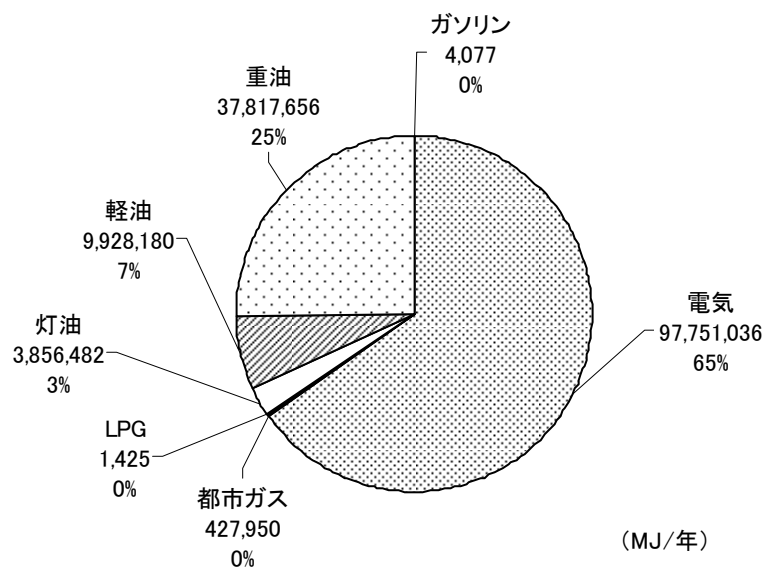
従業者の数が「1～4人」の事業所が約50%を占めている。「5～10人」、「10～29人」の事業所は20%程度であり、ほとんどが1～29人の小規模事業所で占められている。



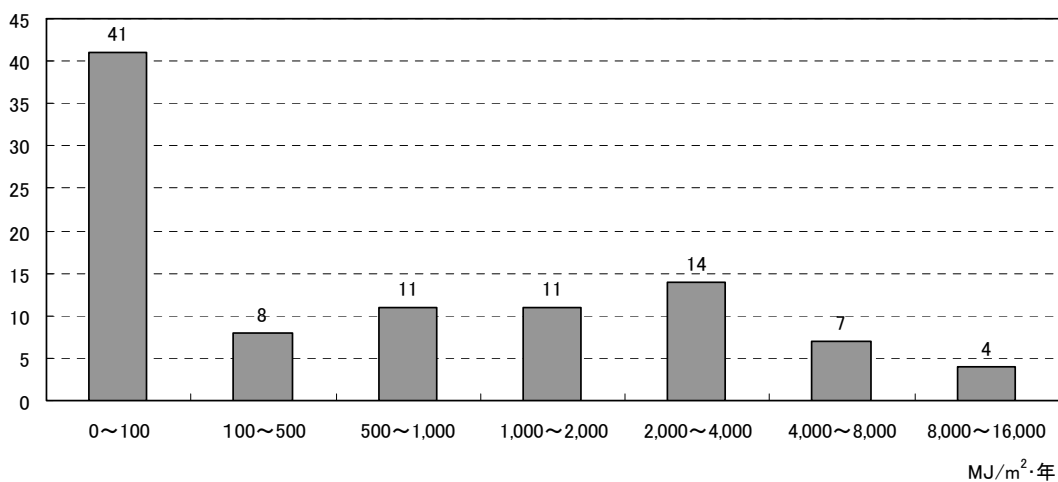
問4-6 貴事業所の平成21年度におけるおおよそのエネルギー使用量（あるいは金額）を差し支えない範囲でご記入ください。

エネルギー種別の使用量は、電気の使用量が65%と最も多く、次いで、重油が25%、軽油が7%となった。

また、延床面積あたりのエネルギー消費源単位では、「0~100MJ/m²」の事業所が41事業所と最も多い一方で、「8,000~16,000 MJ/m²」と高い原単位の事業所が4事業所あった。

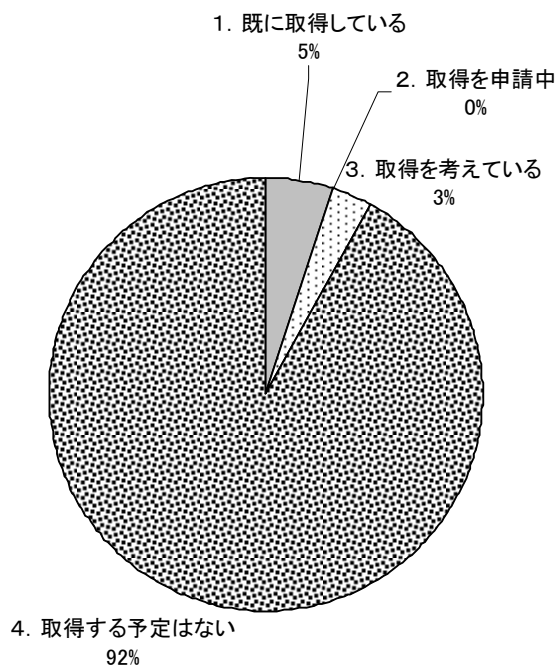


事業所数



問4-7 貴事業所は、「環境マネジメントシステム ISO14001」、環境省が進めている「環境活動評価プログラム（エコアクション 21）」、三重県が進める「M-EMS（通称・ミームス）」※のいずれかを取得していますか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください

「M-EMS（通称・ミームス）」に関し、今後3%の事業所で「取得を考えている」との回答があった。既取得分と併せると、将来の導入割合は1割程度となると期待される。

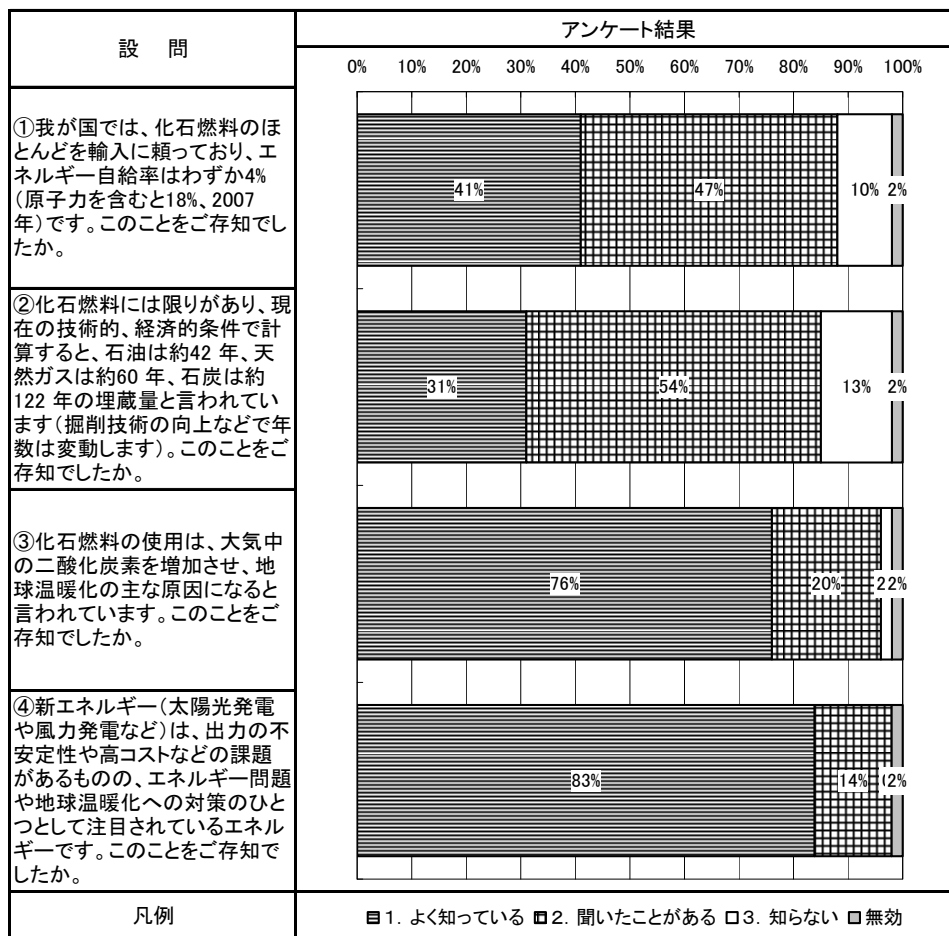


4. 新エネサポーターアンケート集計結果

問1-1 現在、我が国のエネルギーの大部分は、石油、天然ガス、石炭などの化石燃料によって賄われています。①～④について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

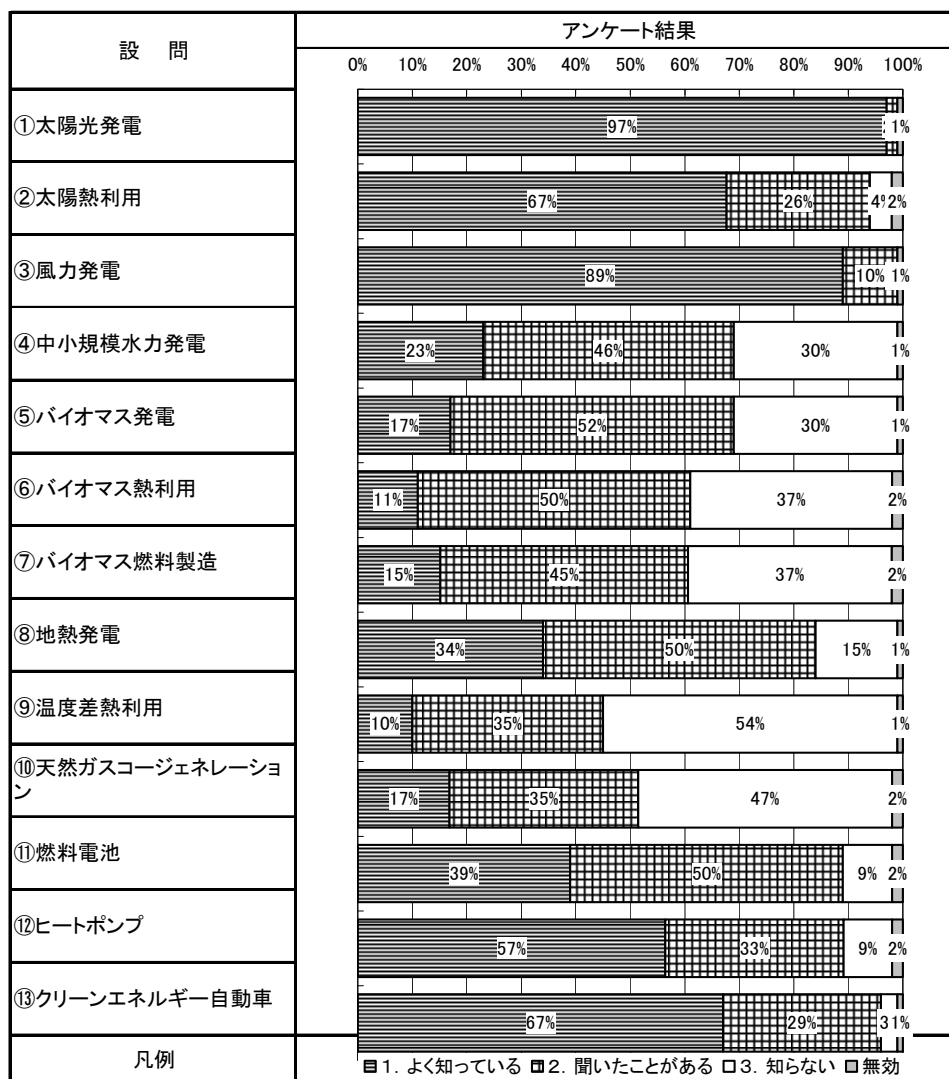
「化石燃料の使用が地球温暖化の原因となること」や「新エネルギーが地球環境問題の対策のひとつであること」については、約8割が「よく知っている」と高い認知度となっている。一方、「我が国のエネルギー自給率」や「化石燃料の残存量」については、「知らない」が約1割、「聞いたことがある」が約半数を占め、相対的に認知度が低い結果となった。

「エネルギー自給率」や「化石燃料の残存量」といったエネルギー安全保障に関する啓発、情報提供が必要である。



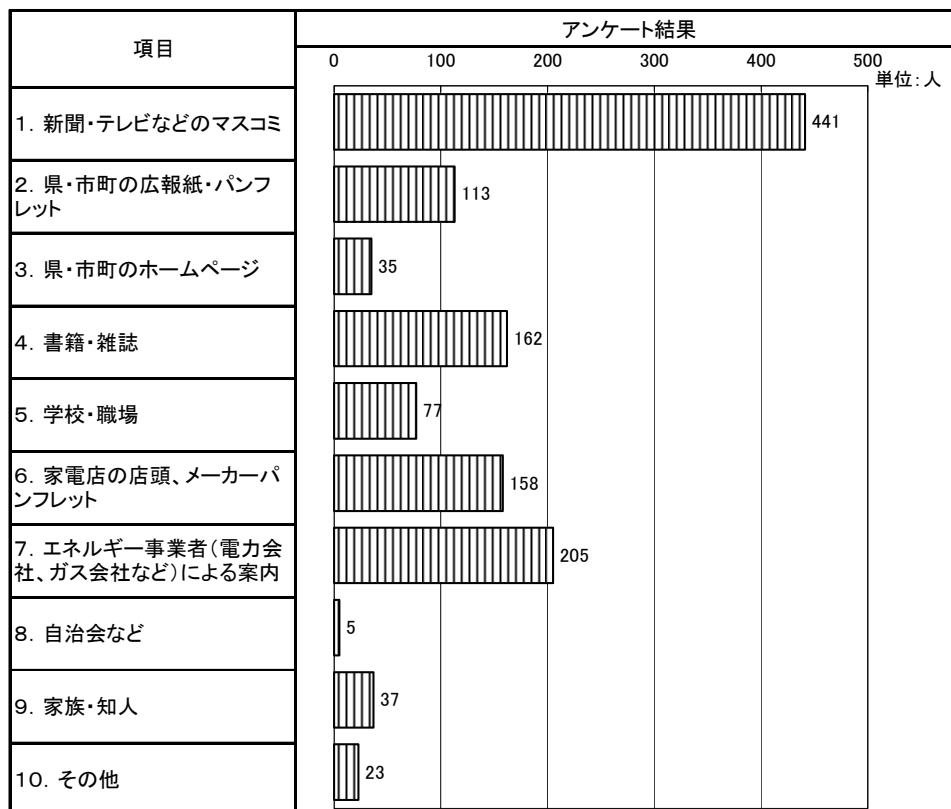
問1-2 新エネルギーとしては、次のようなものがあります。あなたが見たり、聞いたりしたことがあるものは、どれですか。①～⑬の全てについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

新エネルギー種類別の認知度を見ると、「太陽光発電」「風力発電」が90～100%が「よく知っている」と高い認知度となっている。一方、「中小規模水力発電」「バイオマス発電・熱利用・燃料製造」「地熱発電」といった新エネルギーについては、「知らない」が15～54%との回答で、認知度は未だ低い結果となり、これらに関する情報が不足していると考えられる。



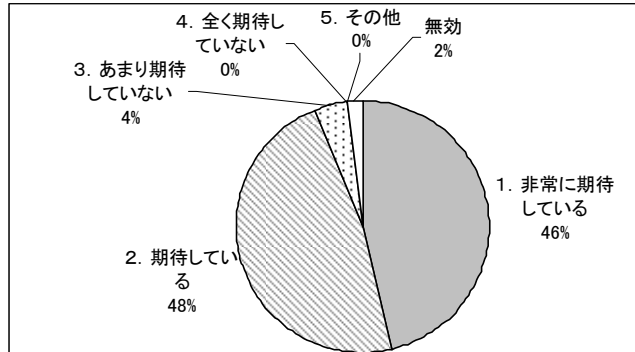
問1-3 新エネルギーに関する様々な情報は、どこから得ていますか。次の中からあてはまるものの全てに○をつけてください。

新エネサポーターの新エネルギーに関する情報源を見ると、「新聞・テレビなどのマスコミ」が400人以上と圧倒的に多く、次いで「エネルギー事業者（電力会社、ガス会社など）による案内」「書籍・雑誌」等と続いている。主にマスメディアを情報源としており、「家族・知人」「自治会」といったいわゆる口コミや、「県・市町の広報紙・パンフレット」、「県・市町のホームページ」を情報源としている新エネサポーターは少ない。



問1-4 あなたは新エネルギーに対して、どの程度期待していますか。次の中からあてはまるものの1つに○をつけてください。

新エネサポーターの新エネルギーに関する期待度を見ると、「非常に期待している」と「期待している」を合わせると90%以上を占め、非常に高い割合で期待されている結果となった。



① 「1. 非常に期待している」、「2. 期待している」と回答した方にお聞きします。期待する理由について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

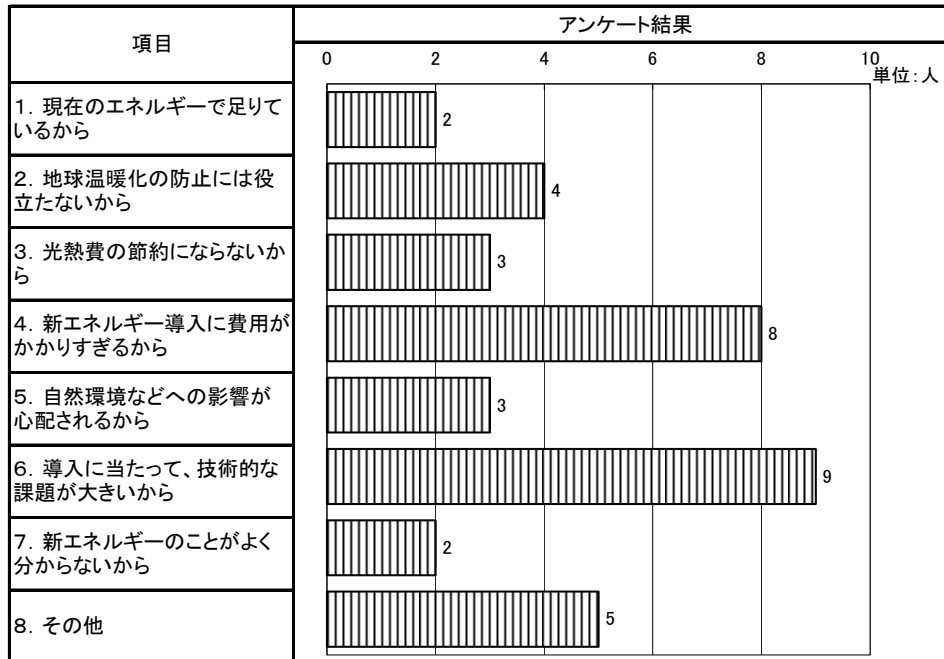
新エネサポーターが新エネルギーに期待する理由は、「地球温暖化防止につながるから」「化石燃料の代替エネルギーとなるから」が多く、新エネルギーが地球環境改善につながるものとして期待されている。

項目	アンケート結果					
	0	100	200	300	400	500
1. 化石燃料の代替エネルギーとなるから	307					
2. 地球温暖化防止につながるから	378					
3. 光熱費の節約になるから	287					
4. 新しいエネルギー産業の振興や雇用創出につながるから	120					
5. エネルギー教育や環境教育としての活用が期待できるから	69					
6. 特色のあるまちづくりや観光資源としての活用が期待できるから	29					
7. その他	8					

単位: 人

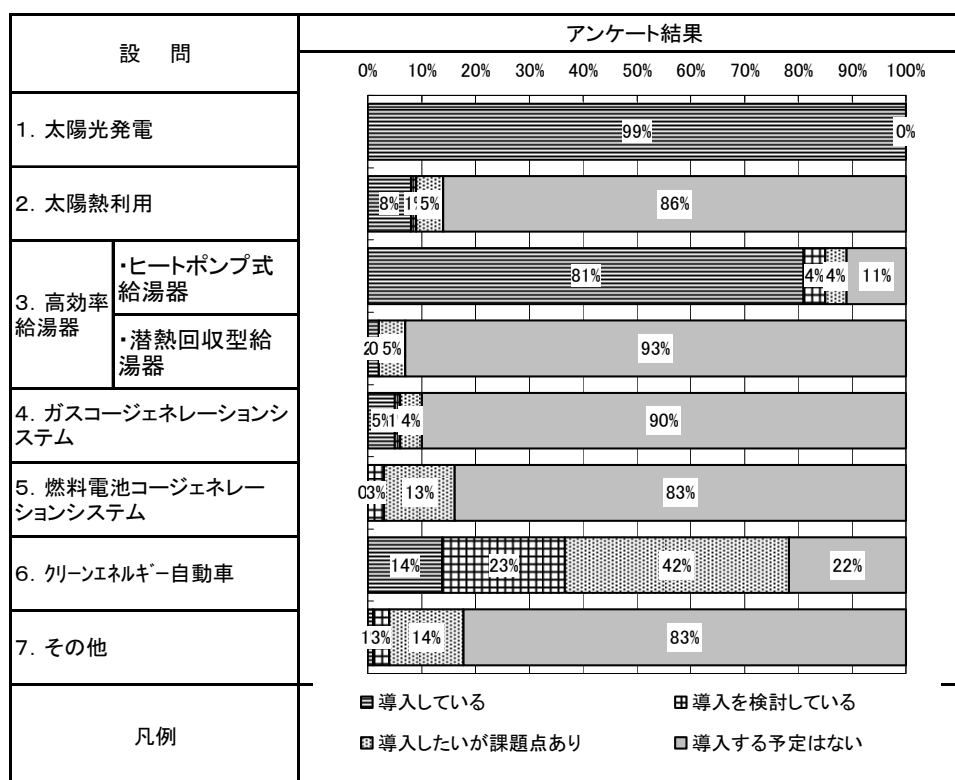
② 「3. あまり期待していない」、「4. 全く期待していない」と回答した方にお聞きします。期待しない理由について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

新エネルギーに対して期待していない、という回答は約 4%と非常に低いものとなった。期待していない理由としては、「費用がかかりすぎる」、「技術的な課題が大きい」とした回答者が相対的に多くなった。



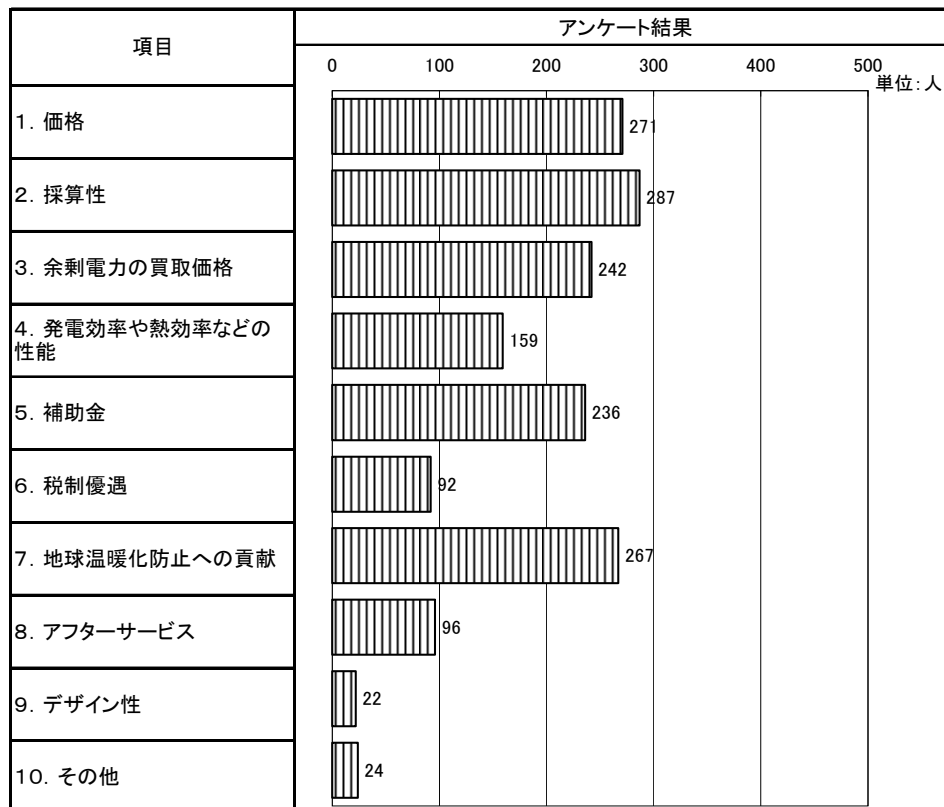
問2-1 あなたのご家庭では、どのような新エネルギーを導入していますか。また、今後の導入予定についてお聞かせください。

新エネルギーの導入状況としては、太陽光発電が99%とほぼ全数に近い導入率となっている。次いでヒートポンプ式給湯器の導入率が約8割と高く、太陽光発電と合わせてヒートポンプ式給湯器が導入されている現状となった。また、クリーンエネルギー自動車については、約2割が導入を検討している結果となっている。



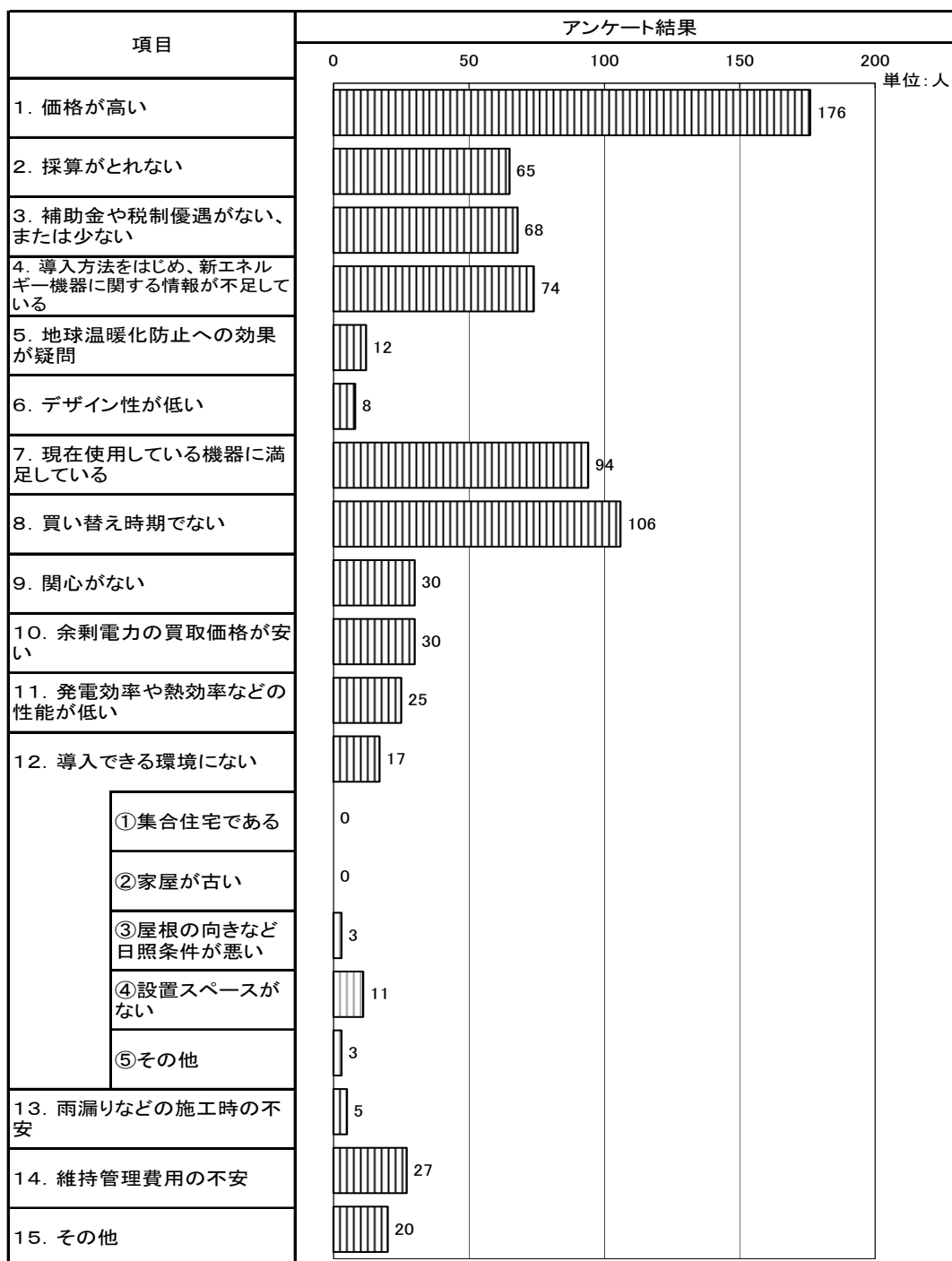
問 2-1 で「導入している」、「導入を検討している」と回答した項目についてお聞きします。新エネルギー導入を検討する際に重視したこと（重視すること）は何ですか。次の中からあてはまるもの全てに○をつけてください。

新エネルギーを既に導入している新エネサポーターが導入を検討する際に重視したこと（今後導入を検討している新エネサポーターが重視すること）としては、「採算性」、「価格」、「補助金」といった便益の向上に関する回答が多い傾向となった。一方で、「地球温暖化防止への貢献」との回答も同程度に多く、地球環境への高い関心が伺える結果となった。



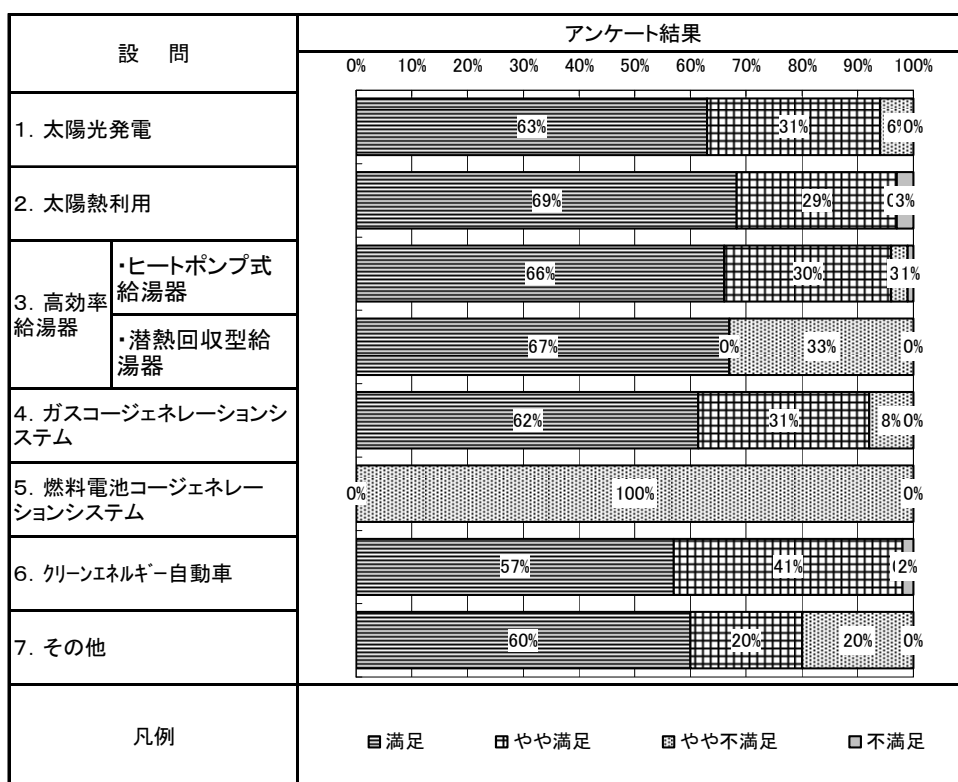
問2-3 問 2-1 で「導入したいが課題点あり」、「導入する予定はない」と回答した項目についてお聞きします。導入にあたっての課題点は何ですか。次の中からあてはまるもの全てに○をつけてください

新エネルギー導入にあたっての課題点としては、「価格が高い」といった費用面の課題、「買い替え時期でない」といった現有の機器で十分であるといった回答が多く挙げられた。本アンケートの新エネサポーターにおいては、ほぼ全員が太陽光発電を既に導入していることから、まだ導入していないコージェネレーションシステム、クリーンエネルギー自動車の導入を念頭に、「費用面」「買替時期」といった回答が多かったと考えられる。



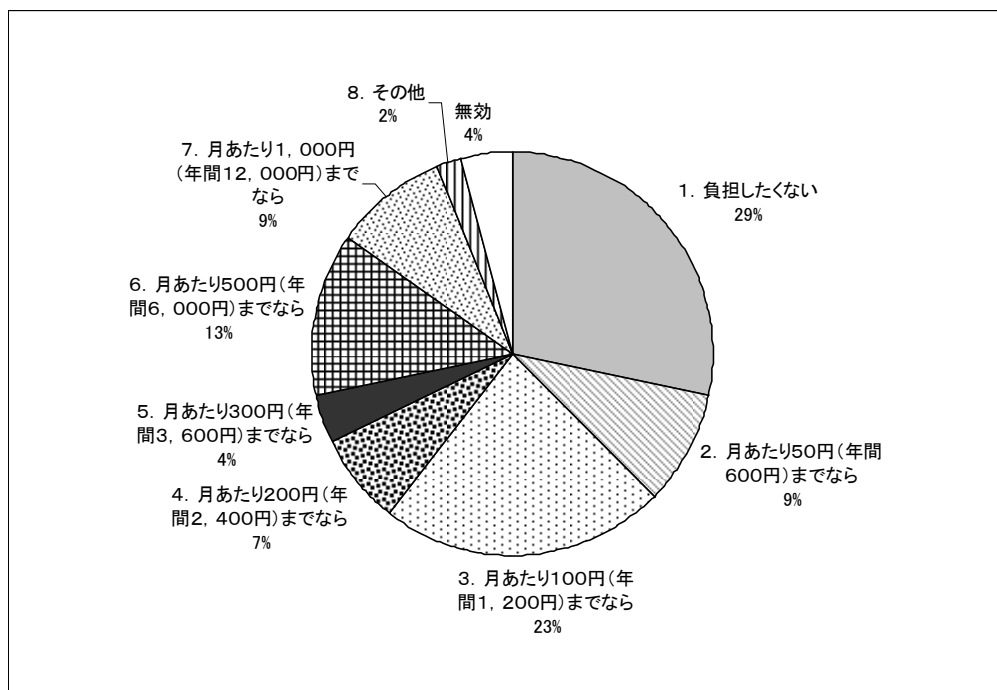
問2-4 問 2-1 で「導入している」と回答した方にお聞きします。新エネルギーを導入して満足していますか。導入した新エネルギーの全てについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

新エネルギーを導入の満足度については、ほぼ全ての機器で「満足」「やや満足」の合計が9割に達し、高い満足度が得られている結果となった。導入結果としての高い満足度を、県民に広く周知していく必要がある。



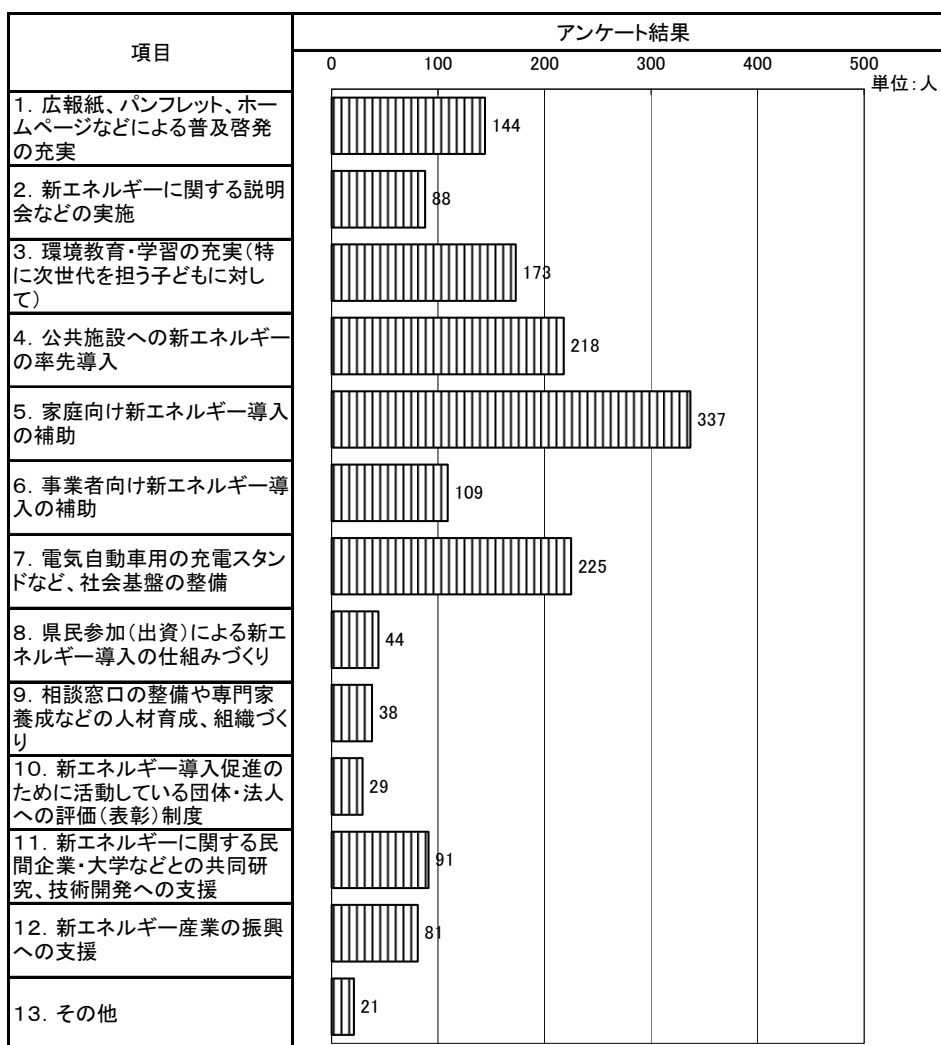
問2-5 新エネルギーの導入を進めるために、光熱費へ上乗せして費用を負担していただくとすると、月あたりどの程度までなら負担が増えても構わないと思いますか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

新エネルギーの導入のための光熱費費用負担については、「負担が増えても構わない」とした回答者が約7割を占めた。このうち、受容できる負担額の内訳を見ると、「月あたり100円まで」が最も多いものの、月あたり50円から1,000円までばらつきが見られた。



問3-1 今後、さらに新エネルギーの導入を進めるために、県に対して期待する取組は、何ですか。次の中から、重要と思うもの全てに○をつけてください。

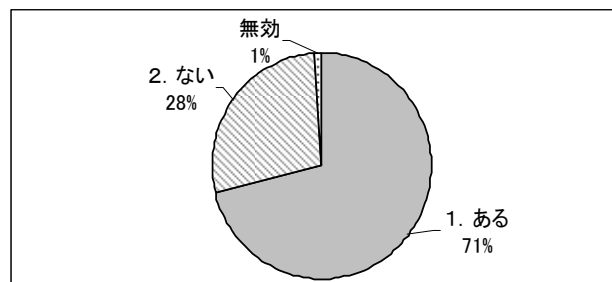
県に期待する取組としては、「家庭向け新エネルギー導入の補助」が最も多く、経済的な支援を求める声が大きかった。次いで、現在話題となっている電気自動車について、「充電スタンドなど社会基盤の整備」が期待されているほか、「公共施設への新エネルギーの率先導入」や「環境教育・学習の充実」と、新エネルギー導入上の課題であるコスト面の解決や社会基盤整備、先行的な導入による普及啓発などが求められている。



問3-2 新エネサポーターについて、お聞きします。

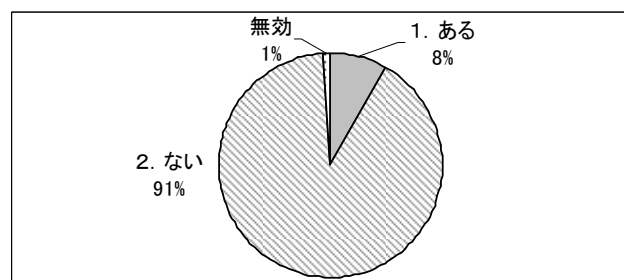
地域における普及啓発活動として、新エネルギーを導入した体験談（よかったこと、よくなかったことなど）を地域や近所の人にお伝えされたことがありますか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

新エネルギー導入の体験談等について、周囲の人に伝えたことが「ある」とした回答者は約7割を占めた。



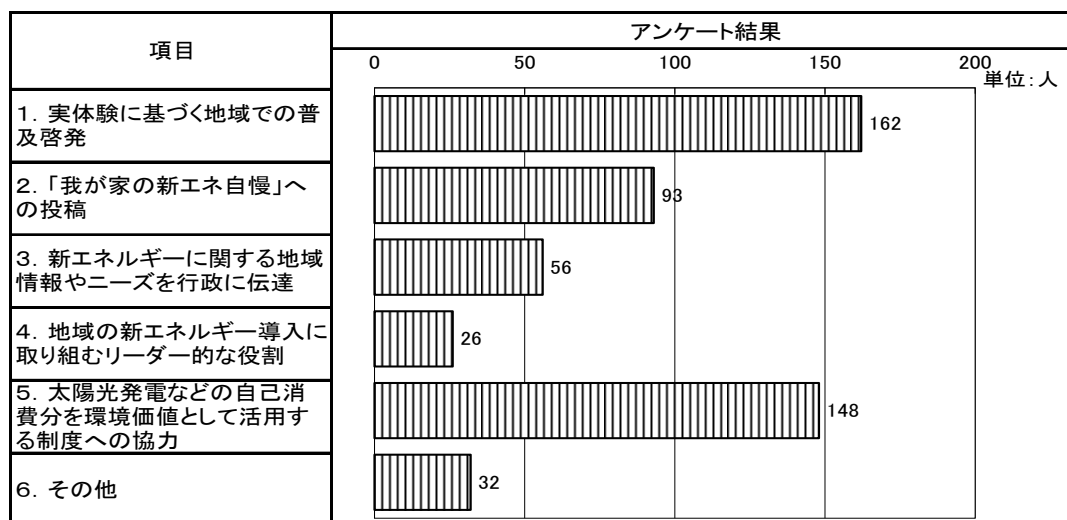
問3-3 県のホームページにある「我が家の新エネ自慢」に投稿されたことがありますか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

「我が家の新エネ自慢」への投稿は「ない」とした回答者が約9割を占めた。投稿の推奨や、投稿に係るインセンティブの付与が必要である。



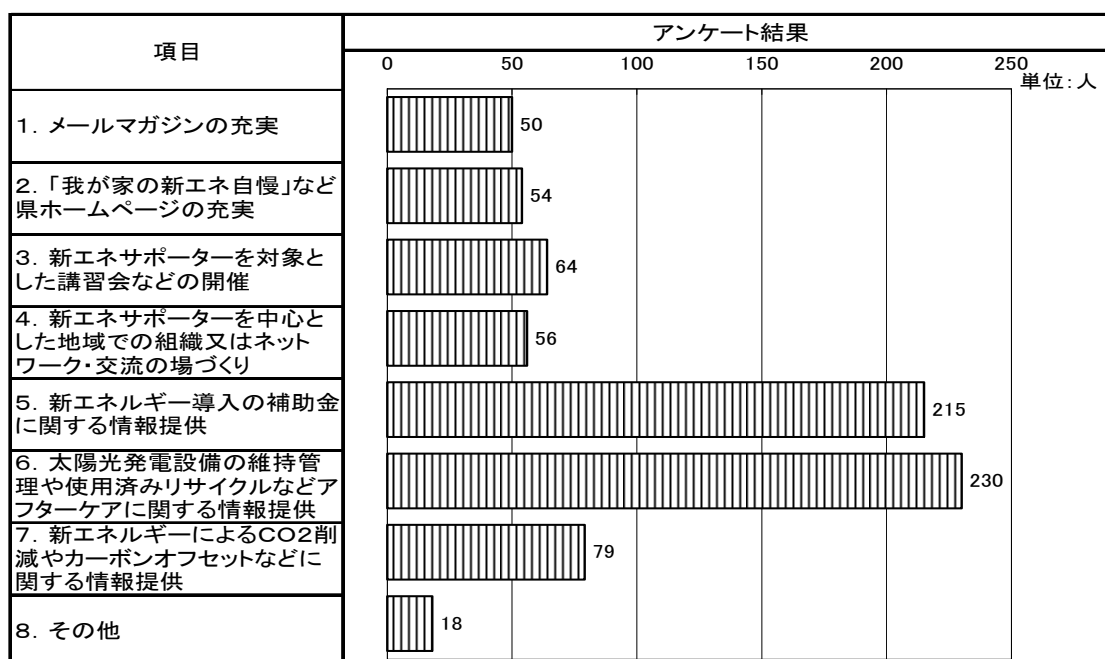
問3-4 今後、新エネサポーターとして可能と思われる活動内容についてお聞きします。次の中からあてはまるもの全てに○をつけてください。

新エネサポーターの活動として、「実体験に基づく地域での普及啓発」を可能とする回答が多く、サポーターからの積極的な情報発信が期待される結果となった。加えて、新エネルギーによる発電の「自己消費分を環境価値として活用する制度への協力」を可能とする回答も多く、サポーターが協力しやすく、かつ実効的な仕組みづくりが求められる。



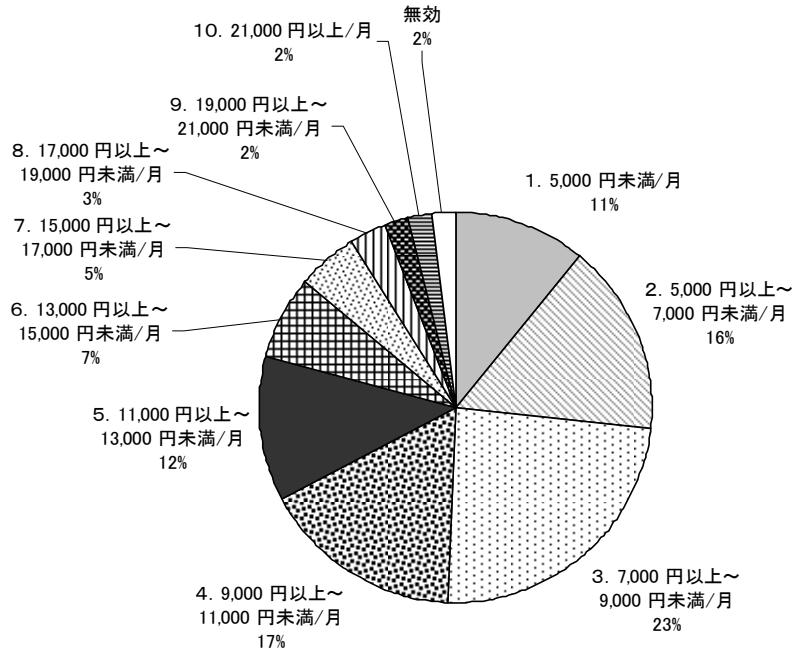
問3-5 新エネサポーターの活動への支援として、県に期待することはありますか。次の中からあてはまるもの全てに○をつけてください。

県への期待としては、「維持管理やリサイクルなどアフターケアに関する情報提供」の回答が最も多く、新エネルギー導入時だけでなく、導入後のフォローアップを求める声が大きかった。



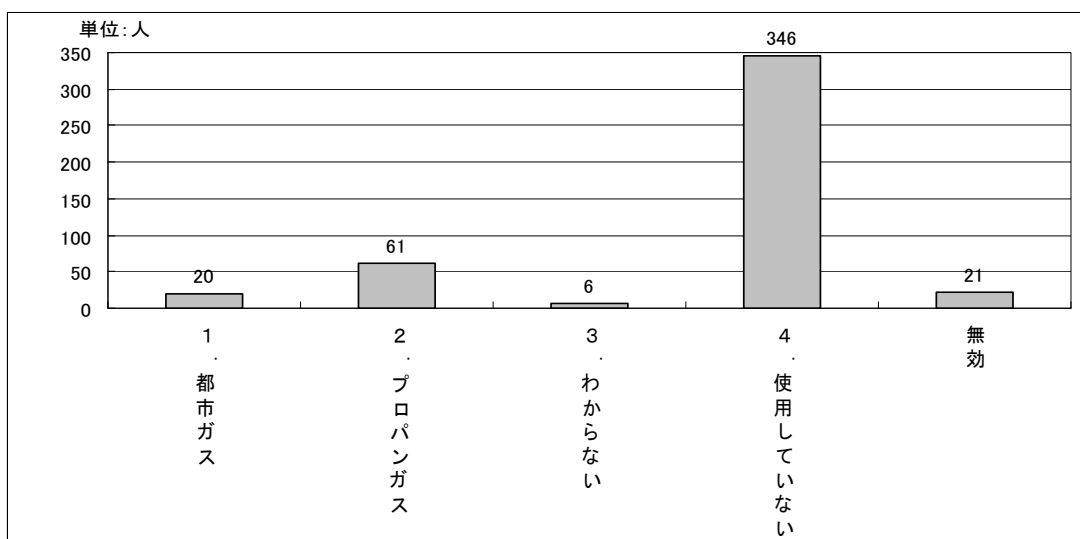
問4-1 あなたのご家庭の電気代（月平均）は、およそいくらですか。次の中からあてはまるものの1つに○をつけてください。

「7,000円以上～9,000円未満/月」とした回答者は23%である。13,000円以上電気代がかかる家庭はそれぞれ10%以下と少ない。



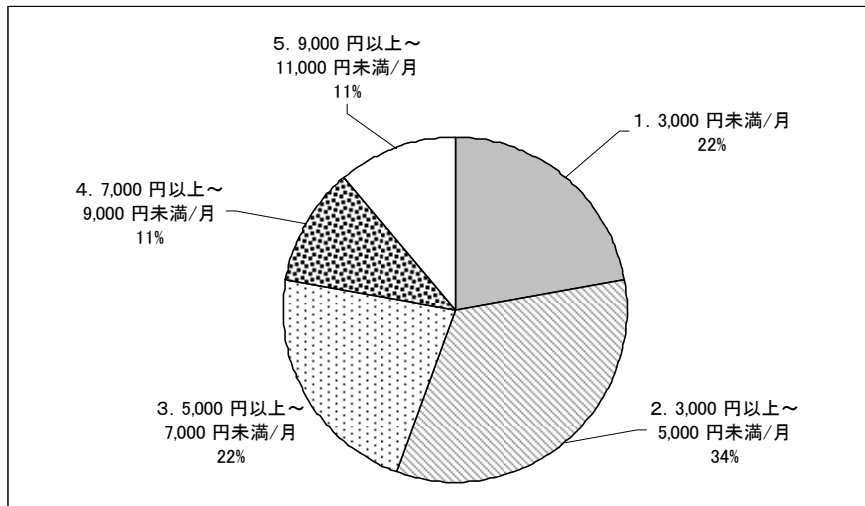
問4-2 あなたのご家庭で使用しているガスの種類は何ですか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

ガスについては、「使用していない」の回答者が最も多かった。これは、太陽光発電導入に伴う「オール電化」によるものと考えられる。



あなたのご家庭のガス代（月平均）は、およそいくらですか。次の中からあてはまるものの1つに○をつけてください。

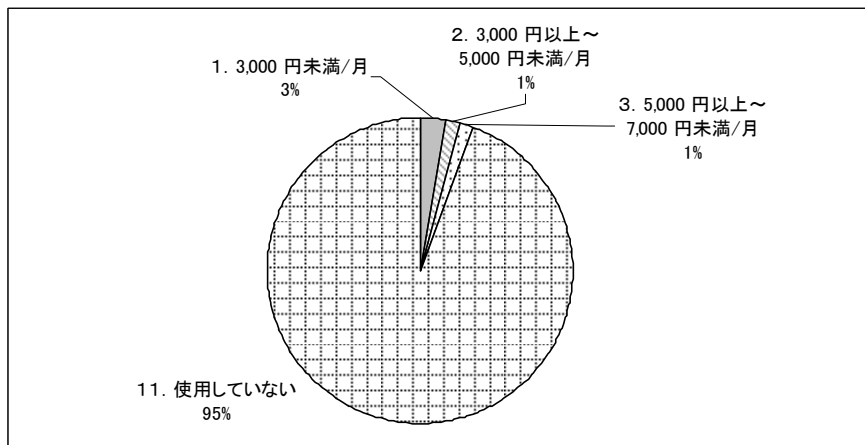
「3,000円以上～5,000円未満/月」とした回答者は34%である。「3,000円未満/月」、「5,000円以上～7,000円未満/月」とした回答者はともに22%となった。



問4-3 あなたのご家庭の灯油代（月平均）は、およそいくらですか。次の中からあてはまるものの1つに○をつけてください。

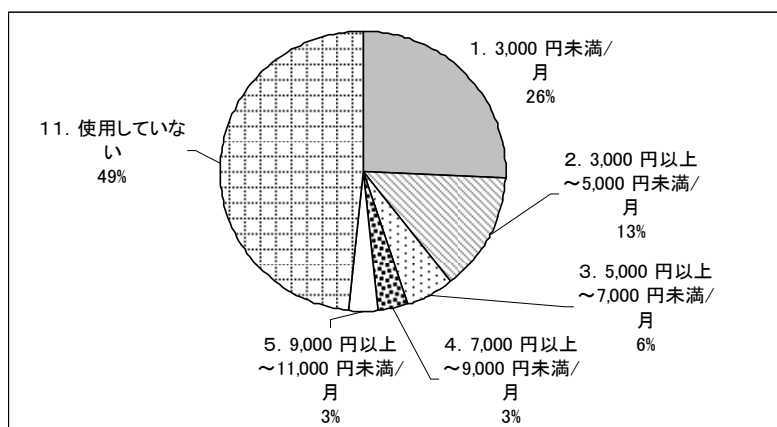
【給湯用】

「使用していない」とした回答者が95%を占めている。

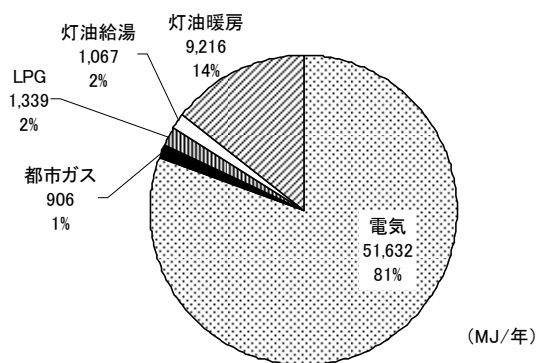
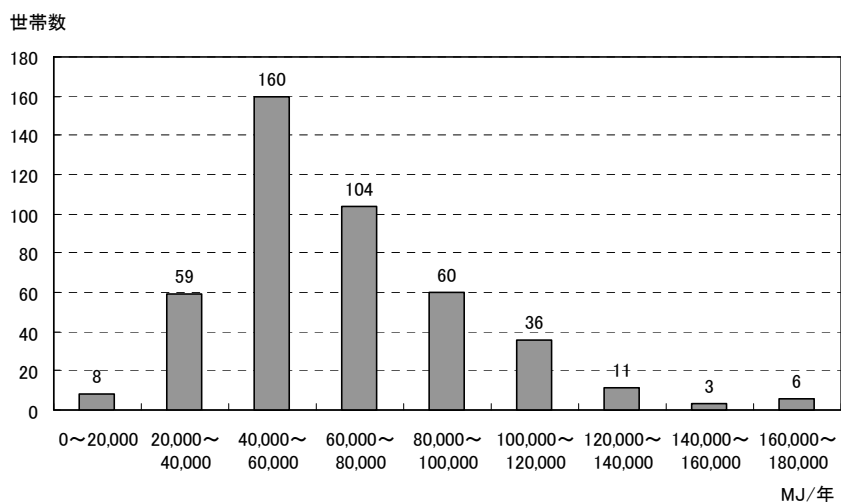


【暖房用】

「使用していない」回答者は49%と約半数を占める。

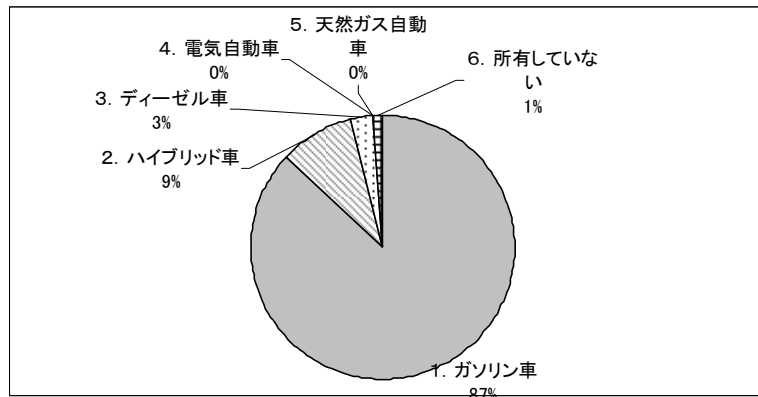


各家庭でのエネルギー消費量を熱量換算すると、年間 40,000~60,000MJ の世帯が最も多かった。また、エネルギー種別の割合を見ると、電気が 81%、次いで暖房用の灯油が 14% を占める結果となった。



問4-4 あなたのご家庭で使用している自動車について、次の中からあてはまるもの全てに○をつけ、台数をご記入ください。（業務用は除き、家庭で日常的に使われる自家用車に限ります。）

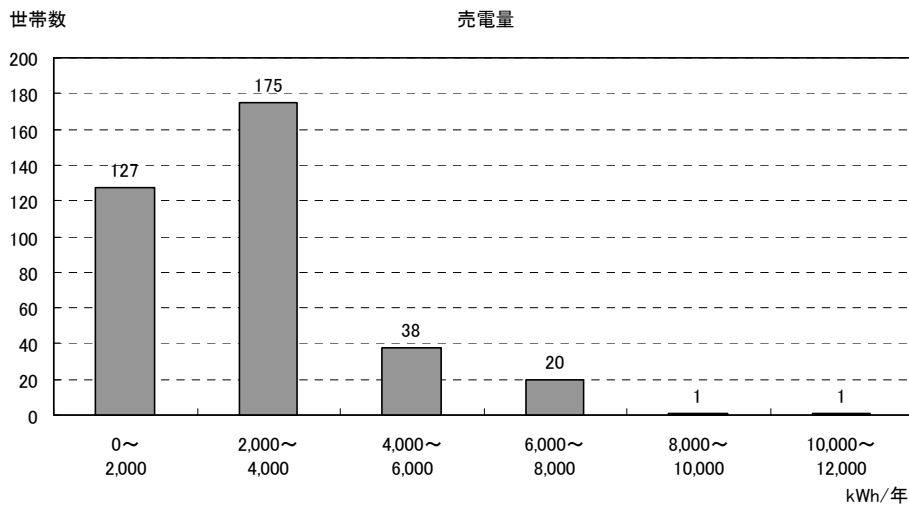
「ガソリン車」が87%を占めている。「ハイブリッド車」と回答したのは9%である。「天然ガス自動車」、「電気自動車」、「所有していない」回答者は0%である。

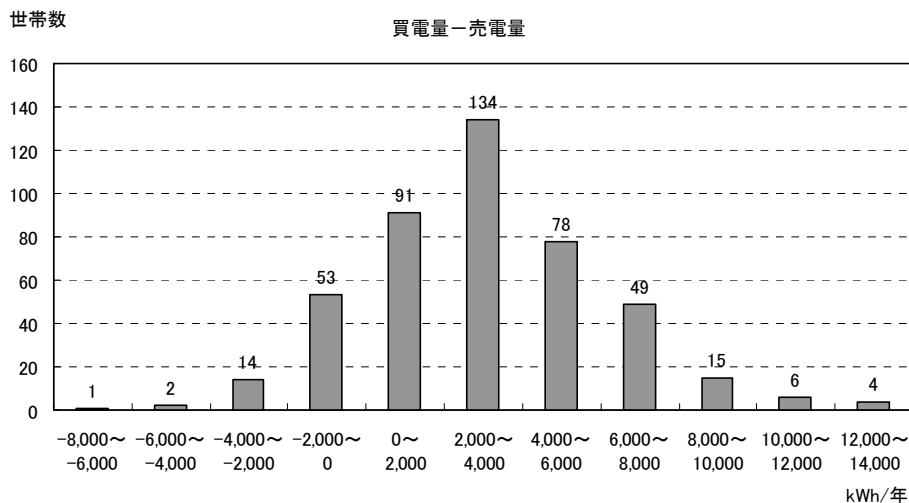


問4-5 太陽光発電などの発電設備を設置されている方にお聞きします。あなたのご家庭の発電、売電（月平均）はどのくらいですか。およその発電量、売電量をご記入ください。

売電量の平均は2,971kWh/年となった。売電量の分布を見ると、年間2,000～4,000kWhの世帯が最も多かった。

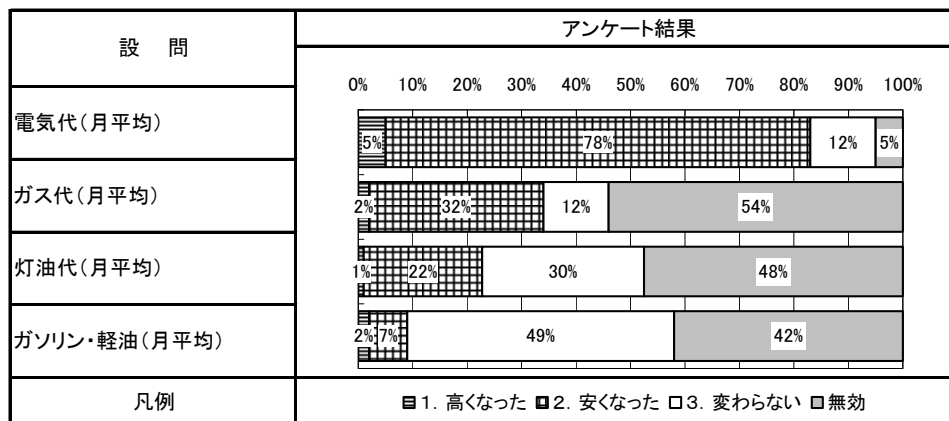
また、「買電量－売電量」の分布を見ると、年間2,000～4,000kWhの世帯が最も多かった。なお、「買電量－売電量」がマイナスとなっているのは、売電量が買電量を上回っていることを示す。





問4-6 新エネルギーを導入して、あなたのご家庭の光熱費（月平均）に変化がありましたか。次の中から、それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。また、「1. 高くなった」、「2. 安くなった」場合は、およその金額（または割合）をご記入ください。

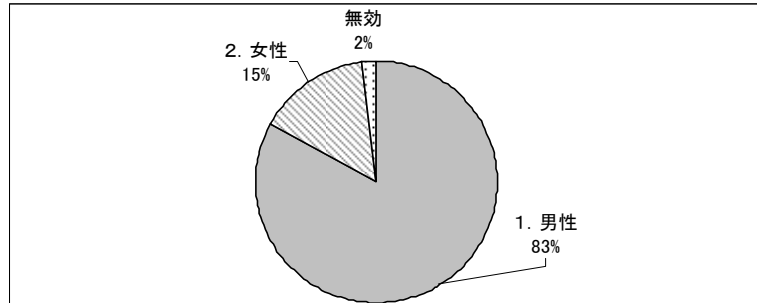
電気代が「安くなった」との回答は78%を占めている。ガス代と灯油代も「安くなった」とした回答者はそれぞれ32%と22%である。一方、ガソリン・軽油は「変わらない」とした回答者が49%に上った。



問5-1 あなた自身や世帯についてお聞きします。①～⑥について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

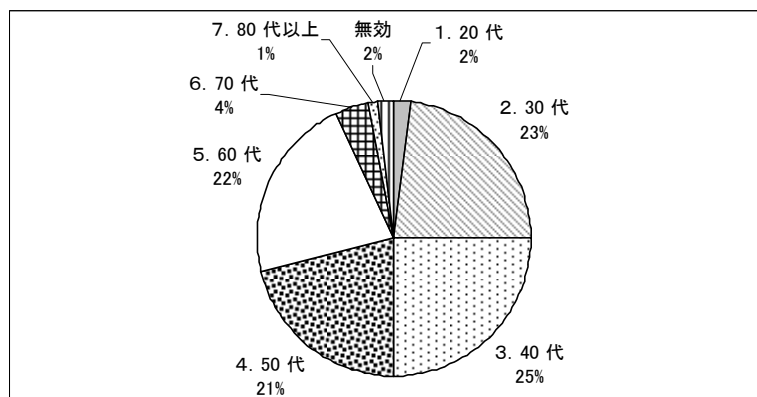
① 性別

男性が83%を占め、女性は15%であった。



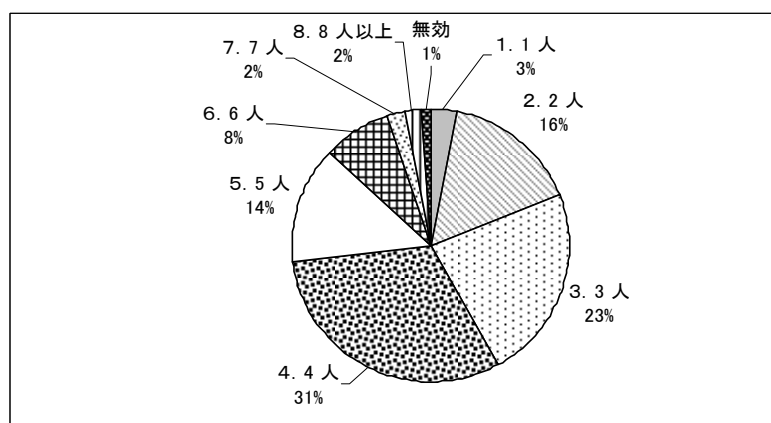
② 年齢

「30代」から「60代」が20～25%である。「20代」、「70代」、「80代」は5%以下である。



世帯の人数（あなたを含めた世帯全員の人数）

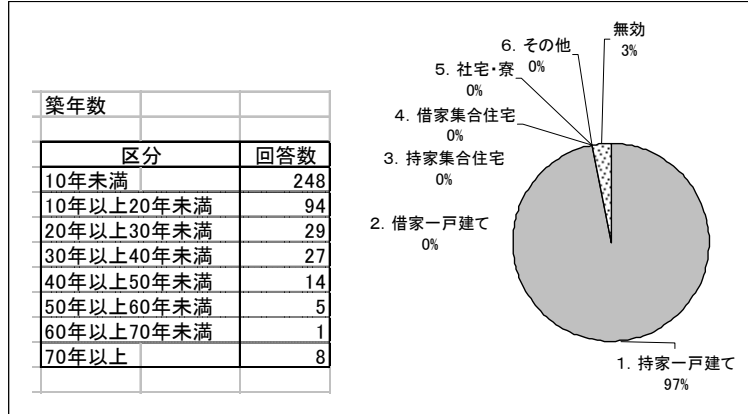
「4人」の世帯が約30%を占める。「2人」、「3人」、「5人」の世帯は10～25%。6人以上は10%以下と少ない。



④ お住まいの住宅の種類

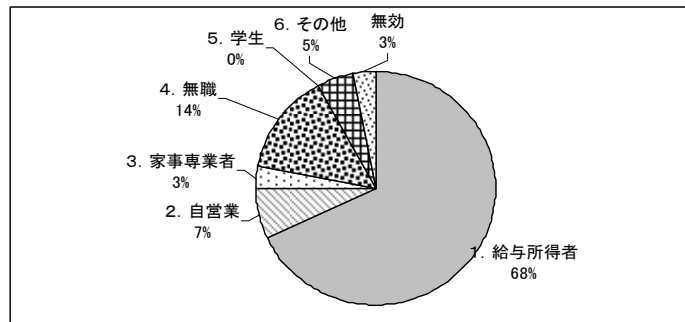
「持家一戸建て」が98%である。

また、「持家一戸建て」で住んでいる期間が「10年未満」の回答者が最も多かった。



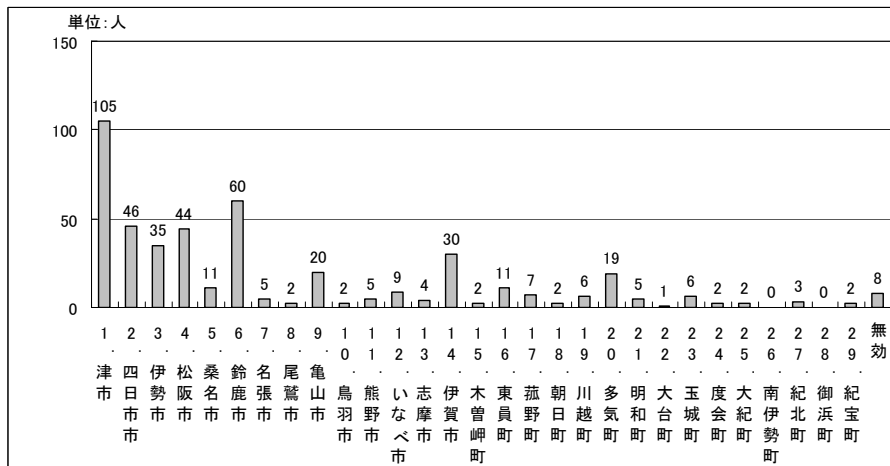
⑤ 職業

「給与所得者」が70%近くを占めている。「無職」は約15%で「自営業」、「家事専業者」は10%以下、「学生」は0%であった。



⑥ お住まいの市町

「津市」が100人以上と他市町より回答が多い。「南伊勢町」、「御浜町」からの回答はなかった。



5. 市町アンケート結果

問1 貴市町において、新エネルギー等の導入促進を掲げている計画等がありますか。次の中からあてはまるもの全てに○をつけてください。

新エネルギー等の導入促進は、「環境基本計画」、「地球温暖化対策に関する計画」、「新エネルギービジョン」といった環境や地球温暖化等の個別計画でも掲げられているとともに、「市町の総合計画」においても多く掲げられている。

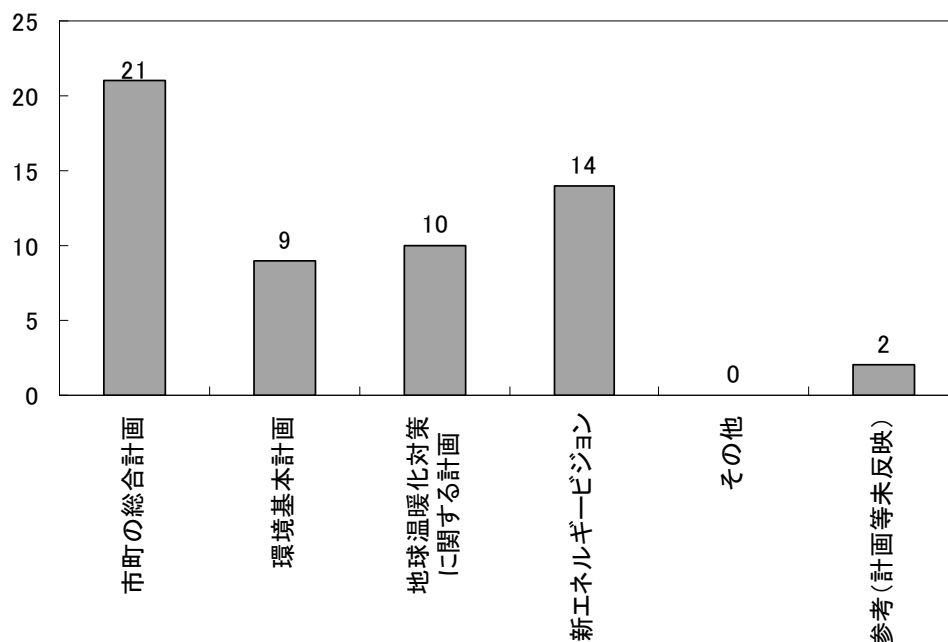


図1 新エネルギー等の導入促進を掲げている計画等

問2 貴市町における公共施設への太陽光発電の導入実績（別紙1）について、ご確認のうえ加筆修正をお願いします。

太陽光発電の導入実績を施設別にみると、全ての施設において、1件あたりの平均導入量は10kW以上となった。なお、幼稚園・保育園を除く施設においては、20kW程度となっている。

また、市町村別の導入量では、伊勢市の307.5kWをはじめとして、伊賀市の236.2kW、玉城町の200.0kW、津市の180.3kW、鳥羽市の171.7kWが導入量上位5市町となっている。この上位5市町で、県内市町における公共施設への導入量の50%以上を占めている。

表1 公共施設別の太陽光発電導入実績

主な庁舎		小学校		中学校		幼稚園・保育園		その他主な施設	
導入済施設数	導入量(kW)	導入済施設数	導入量(kW)	導入済施設数	導入量(kW)	導入済施設数	導入量(kW)	導入済施設数	導入量(kW)
8	150.8	40	758.5	17	320.0	13	175.5	32	556.4
18.9kW/件		19.0kW/件		18.8kW/件		13.5kW/件		17.4kW/件	

表 2 市町別の太陽光発電導入状況

市町名	全数	導入済施設数	導入量(kW)
津市	152	13	180.3
四日市市	86	6	60.0
伊勢市	51	17	307.5
松阪市	227	4	70.0
桑名市	61	11	112.0
鈴鹿市	63	3	50.0
名張市	24	4	40.0
尾鷲市	18	0	0.0
亀山市	19	3	51.0
鳥羽市	18	8	171.7
熊野市	33	1	20.0
いなべ市	21	2	22.0
志摩市	40	5	60.5
伊賀市	39	9	236.2
木曾岬町	4	1	20.0
東員町	14	2	20.0
菰野町	30	1	10.0
朝日町	3	0	0.0
川越町	4	3	90.0
多気町	13	5	90.0
明和町	12	0	0.0
大台町	7	0	0.0
玉城町	5	5	200.0
度会町	2	0	0.0
大紀町	14	1	20.0
南伊勢町	9	3	70.0
紀北町	20	2	40.0
御浜町	12	1	20.0
紀宝町	10	0	0.0
三重県計	1,011	110	1,961.2

問3 貴市町において、新エネルギー導入に関する具体的な構想や予定・見込みがあればご記入ください。(公共施設への導入だけでなく、市町域内での民間事業者による導入も含まれます。)

第三セクターによる風力発電の計画や、学校等の公共施設への太陽光発電の導入計画、小水力発電の導入に向けた検討など、県内各市町でさまざまな新エネルギーの導入が予定されている。

問4 貴市町では、平成23年度に新エネルギー導入支援に関する施策(補助金等)を新設あるいは拡大する予定がありますか。(別紙2をご参照ください。)

平成22年度の新エネルギー導入に関する補助内容は下表のとおりで、一部の市町で拡大等の検討がなされている。

表3 (別紙2) 各市町の補助内容

市町名	補 助 内 容						
	家 庭 用						事業者用
	太陽光発電	小型風力発電	CO2冷媒ヒートポンプ給湯器	家庭用ガスエンジン給湯器	燃料電池	クリーンエネルギー-自動車	太陽光発電
津市	6万円	6万円	—	—	—	—	—
四日市市	5万円	—	—	—	5万円	—	対象経費の3分の1以内(上限1,000万円)[条件によって補助率が異なる。]
伊勢市	6万円	—	—	—	—	—	—
松阪市	4万円	—	—	—	—	—	—
桑名市	6万円	6万円	—	5万円	—	—	—
鈴鹿市	2万円	—	—	2万円	—	2万円	—
名張市	—	—	—	—	—	—	—
尾鷲市	—	—	—	—	—	—	—
亀山市	3万円/kW(上限10万円)	—	—	—	—	—	50万円
鳥羽市	6万円	—	—	—	—	—	—
熊野市	—	—	—	—	—	—	—
いなべ市	—	—	—	—	—	—	—
志摩市	—	—	—	—	—	—	—
伊賀市	—	—	—	—	—	—	—
木曾岬町	—	—	—	—	—	—	—
東員町	—	—	—	—	—	—	—
菰野町	5万円	—	—	—	—	—	—
朝日町	—	—	—	—	—	—	—
川越町	18万円	—	2万円 (太陽光発電と同時に設置の場合)	3万円 (太陽光発電と同時に設置の場合)	—	車両本体等価格の5% (上限10万円)	—
多気町	7万円/kW (シャープ製品は10万円/kW)(ともに上限4kW)	6万円	2万円	5万円	—	—	—
明和町	5万円	—	—	—	—	—	—
大台町	—	—	—	—	—	—	—
玉城町	6万円	—	—	—	—	—	—
南伊勢町	—	—	—	—	—	—	—
度会町	6万円	6万円	2万円 (太陽光発電と同時に設置の場合)	—	—	—	—
大紀町	—	—	—	—	—	—	—
紀北町	—	—	—	—	—	—	—
御浜町	—	—	—	—	—	—	—
紀宝町	—	—	—	—	—	—	—

問5 新エネルギー施策の検討や導入に関して課題・問題点はありますか。計画が実現に至らなかった場合も含めて、次の中からあてはまるもの全てに〇をつけてください。

各市町が実施する新エネルギー施策の検討や導入に関する課題・問題点は、「予算の確保」が26市町と最も多く、ほぼ全ての市町で挙げられているとともに、「投資の効果」も挙げられており、財政的な課題を抱える市町が多いことが伺える。

また、「詳細に検討するスタッフの不足」、「施策を担う組織がない」、「関連計画や庁内関係部署との調整」といった人的、組織的な課題も比較的多く挙げられている。

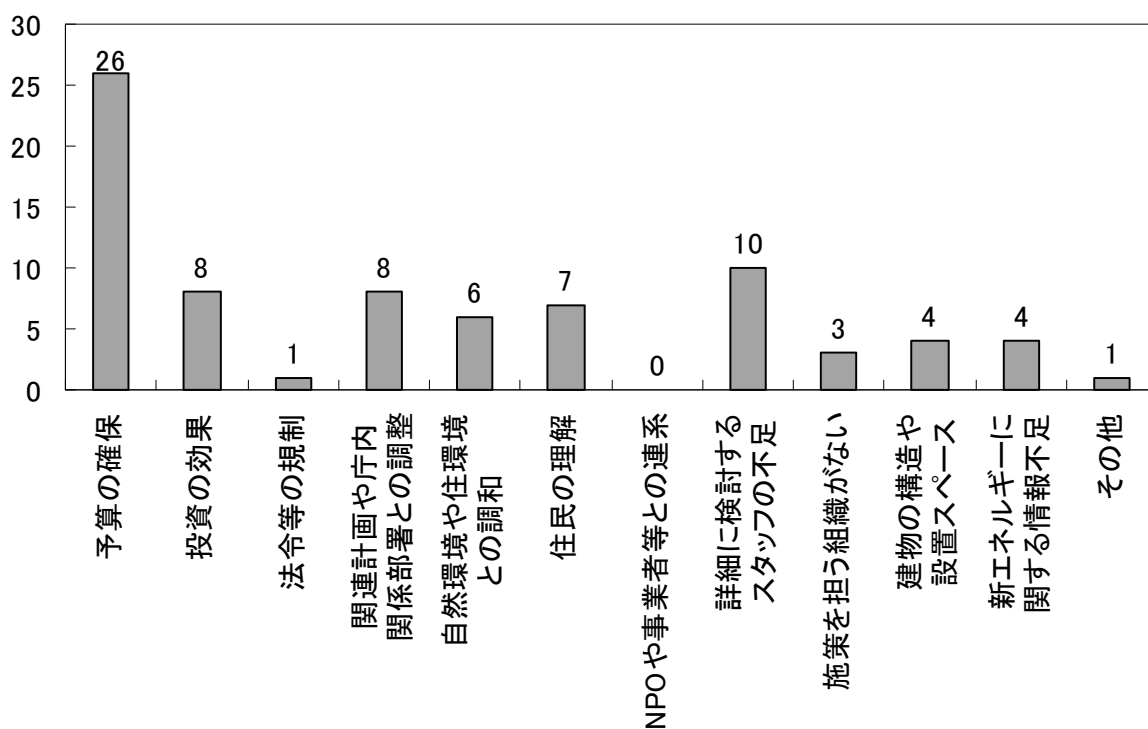


図2 新エネルギー施策の検討や導入に関する課題・問題点

問6 今後、さらに新エネルギーの導入を進めるために、県に対して特に期待する施策は何ですか。次の中から、重要と思うもの全てに○をつけてください。

今後、各市町が新エネルギー導入に関して県に期待する施策は、「家庭向け新エネルギー導入の補助」が24市町と最も多く、次いで「市町向け新エネルギー導入の補助」、「事業者向け新エネルギー導入の補助」が多くなっており、多くの市町が補助金をはじめとした財政支援を期待している傾向が伺える。

また、「環境教育・学習の充実」や「相談窓口の整備や専門家養成、組織づくり」も比較的多く挙げられており、人材育成・組織づくりなども期待されていることが伺える。

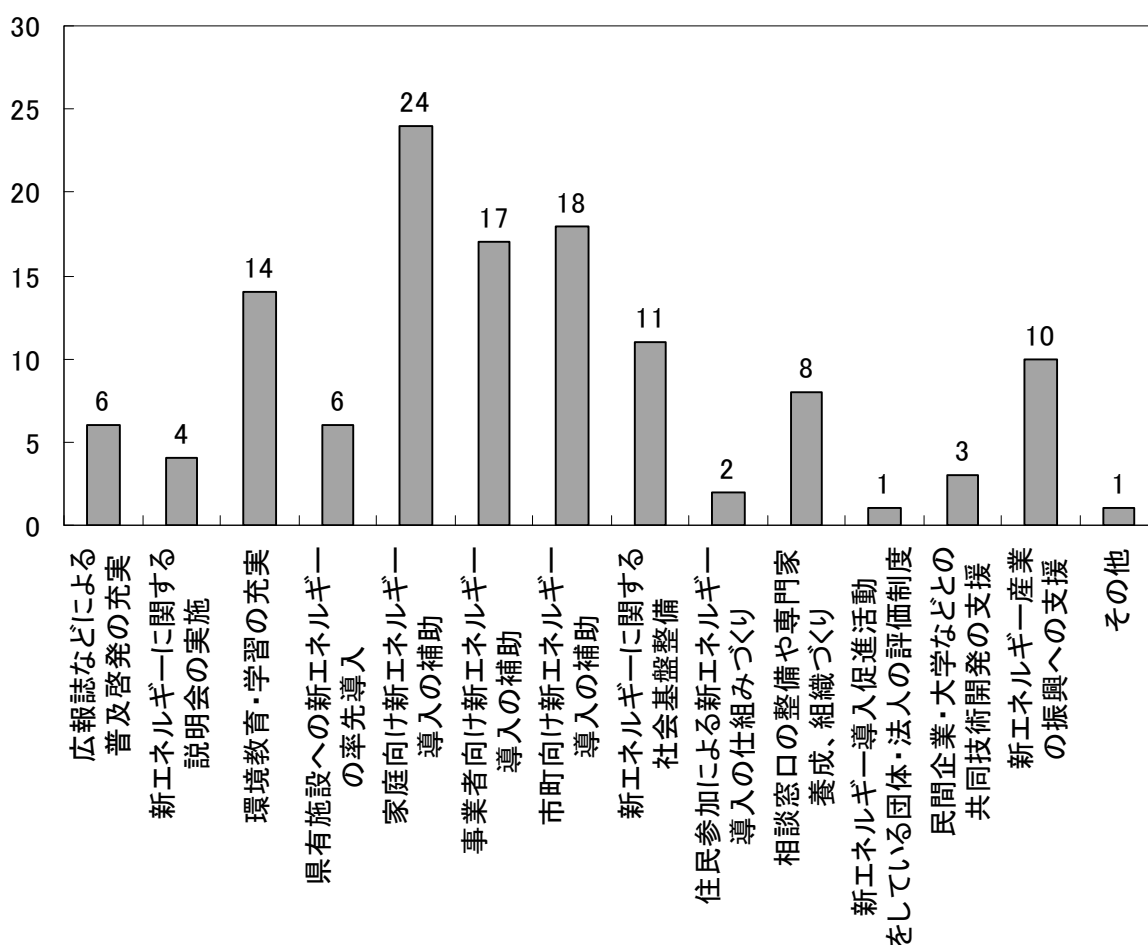


図3 県に対して期待する施策

問7 貴市町内の民間事業者の新エネルギー（特に、バイオマス発電・熱利用、BDFを含むバイオマス燃料製造、温度差熱利用など）の導入実績や計画に関する情報は、把握していますか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

各市町内の民間事業者による新エネルギー導入実績や計画を把握している市町は、20%程度である。

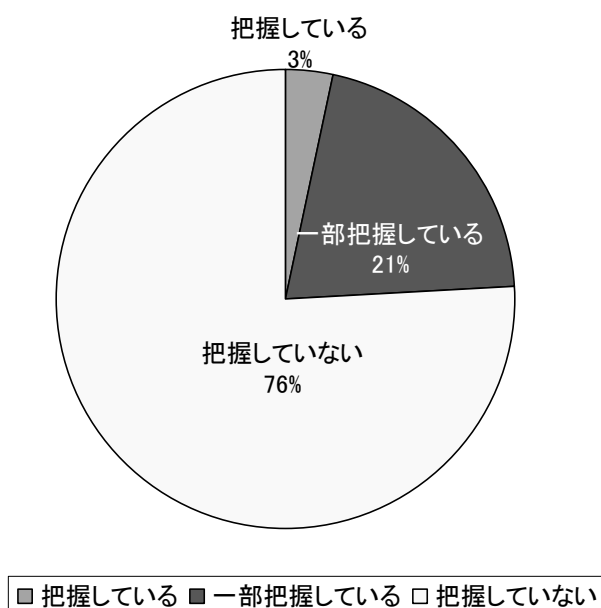


図4 民間事業者による新エネルギー導入実績や計画の把握状況

問8 問7で「1. 把握している」、「2. 一部把握している」と回答した方は、民間事業者の新エネルギー導入情報を、どのようにして把握されていますか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

各市町内の民間事業者による新エネルギー導入実績や計画の把握方法は、ヒアリングあるいは他者からの情報提供等により把握されている。

表4 民間事業者による新エネルギー導入実績や計画把握方法

	把握している	一部把握している
アンケート		
ヒアリング	1	2
その他		4

問9 新エネルギーの導入にあたって、市町と県、市町間、住民・事業者などが「連携」する取組について、ご提案があればご記入下さい。

【提案】

- 平成 21 年度、22 年度に関して、国の補助金が復活したこともあり、太陽光を設置しようとする方が増えた。市単独の補助では、太陽光を設置しようとする方全てに対して補助金の交付が出来ない状況となっている。国、県、市町が同様に共同歩調をとり、補助をすべき。
- 住民・事業者の新エネルギーに対する関心はアンケートなどでも高いので、地球温暖化対策の中での新エネルギーの位置付けをしっかりといただき具体的な施策（財政的措置、啓発事業）を展開してもらいたい。また、新エネルギーについても三重県地球温暖化防止活動推進センターなどと連携して施策の展開や啓発運動に取り組めないだろうか。
- 産業支援センターの支援要件の緩和と補助額の増額。補助制度の新設。
- 三重県家庭用新エネルギー普及支援事業の復活を要望する。

【その他の意見等】

- 新エネルギーについては、地元のエネルギー供給会社である中部電力や東邦ガスなどと定期的な情報交換や導入の取り組みができないか。市町レベルでは、技術・情報も少なく、現状のエネルギー問題の喫緊度もそれほど感じられていないのではないか。
- 森林資源が多い中で、平成 21 年度間伐材（木質バイオマスエネルギー）の活用を図った木質ペレットの事業化調査を実施したが、林内路網整備や木材の搬出等、事業化には大変状況は厳しく多くの課題があり、計画の推進には至らなかった。